

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2010年4月1日
(第98期) 至 2011年3月31日

株式会社クレハ

(E00761)

第98期（自2010年4月1日 至2011年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社クレハ

目 次

	頁
第98期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	45
第5 【経理の状況】	53
1 【連結財務諸表等】	54
2 【財務諸表等】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	127
第7 【提出会社の参考情報】	128
1 【提出会社の親会社等の情報】	128
2 【その他の参考情報】	128
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	129

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日(2011年6月24日)

【事業年度】 第98期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

【会社名】 株式会社クレハ

【英訳名】 KUREHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 隆 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町3-3-2

【電話番号】 03(3249)4662(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町3-3-2

【電話番号】 03(3249)4662(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉 田 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2-1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
売上高 (百万円)	146,255	149,775	143,741	134,606	132,309
経常利益 (百万円)	11,682	12,661	8,650	5,499	5,638
当期純利益 (百万円)	5,832	6,096	3,373	1,571	692
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	△2,299
純資産額 (百万円)	107,349	104,582	97,074	96,822	89,500
総資産額 (百万円)	196,106	187,349	182,224	184,623	181,753
1株当たり純資産額 (円)	578.09	572.24	533.45	538.10	517.47
1株当たり当期純利益 (円)	31.58	33.39	18.75	8.77	3.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	33.39	18.74	8.77	3.97
自己資本比率 (%)	54.2	55.2	52.4	52.2	48.9
自己資本利益率 (%)	5.7	5.8	3.4	1.6	0.7
株価収益率 (倍)	18.7	18.6	19.3	51.6	98.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,948	14,995	11,420	15,847	12,509
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,987	△8,584	△20,518	△17,682	△11,431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,834	△4,757	10,704	1,999	2,720
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,278	6,120	7,264	7,213	10,746
従業員数 (名)	3,749	3,882	3,972	4,101	4,078
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔641〕	〔748〕	〔713〕	〔624〕	〔693〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第95期、第97期、第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、表示単位未満で希薄化が生じております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
売上高	(百万円)	85,182	90,017	86,586	85,575	83,210
経常利益	(百万円)	7,300	8,254	6,885	4,565	5,137
当期純利益	(百万円)	3,911	4,138	2,768	2,399	3,311
資本金	(百万円)	12,460	12,460	12,460	12,460	12,460
発行済株式総数	(千株)	186,733	183,683	181,683	181,683	181,683
純資産額	(百万円)	96,259	92,483	86,633	88,418	85,594
総資産額	(百万円)	153,426	145,815	144,208	146,801	149,813
1株当たり純資産額	(円)	523.99	511.78	483.28	493.14	498.23
1株当たり配当額	(円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(4.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益	(円)	21.18	22.66	15.39	13.39	18.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	22.66	15.38	13.38	18.97
自己資本比率	(%)	62.7	63.4	60.0	60.2	57.1
自己資本利益率	(%)	4.2	4.4	3.1	2.7	3.8
株価収益率	(倍)	27.9	27.4	23.5	33.8	20.6
配当性向	(%)	47.2	44.1	65.0	74.7	52.7
従業員数	(名)	1,303	1,285	1,250	1,352	1,626
[外、平均臨時雇用者数]						[194]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第94期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、表示単位未満で希薄化が生じております。

3 第98期から臨時雇用者数が相当以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

2 【沿革】

当社の前身である昭和人絹株式会社は1934年7月設立され、1939年5月呉羽紡績株式会社に吸収合併されましたが、その後、塩素利用を根幹とする化学工業薬品及び化学肥料の製造部門を分離し呉羽化学工業株式会社が設立されました。設立以降の主な推移は次のとおりであります。

- 1944年 6月 呉羽化学工業株式会社設立
- 1949年 4月 菊多運輸株式会社(現・クレハ運輸株式会社)設立(現・連結子会社)
- 5月 東京証券取引所に株式上場
- 1953年 9月 クレハロン及び塩化ビニル樹脂の製造販売を目的として呉羽化成株式会社設立
- 1954年11月 呉羽化成東京研究所(現・生物医学研究所)設置
- 1956年 3月 呉羽興業株式会社(現・クレハ建設株式会社)設立(現・連結子会社)
- 1958年11月 第8回デミング実施賞受賞
- 1960年 7月 家庭用ラップ「クレラップ」販売開始
- 1961年10月 大阪証券取引所に株式上場
- 1962年 5月 呉羽化成株式会社を合併
- 10月 錦工場研究所(現・総合研究所)設置
- ナフサ熱分解・混合ガス法による塩化ビニル樹脂の製造を目的として呉羽油化株式会社設立
- 1963年 4月 栃木プラスチック株式会社(現・クレハ合繊株式会社)設立(現・連結子会社)
- 1966年 7月 「クレハBTA」(MBS系耐衝撃強化剤)製造開始
- 1969年 2月 呉羽プラスチック株式会社(現・樹脂加工事業所)設立
- 4月 原油分解技術を企業化するため呉羽石油化学工業株式会社設立
- 12月 炭素繊維製造開始
- 1970年 4月 クレハ・コーポレーション・オブ・アメリカ(アメリカ)(現・クレハ・アメリカInc.)設立(現・連結子会社)
- 5月 呉羽油化株式会社を合併
- ふっ化ビニリデン樹脂製造開始
- 1971年 1月 粒状培土製造開始
- 12月 呉羽梱包株式会社(現・株式会社クレハ環境)設立(現・連結子会社)
- 1972年10月 呉羽化工機株式会社(現・株式会社クレハエンジニアリング)設立(現・連結子会社)
- 1973年 5月 呉羽油化株式会社を設立し、呉羽石油化学工業株式会社から資産一切を引き継ぐ
- 10月 クレハロン・インダストリーB.V.(オランダ)を合併で設立(現・連結子会社)
- 1977年 5月 「クレスチン」(抗悪性腫瘍剤)販売開始
- 1979年 4月 呉羽油化株式会社より営業を譲受。同社は同年8月解散
- 1983年 6月 クレハ・ケミカルズGmbH(ドイツ)(現・クレハGmbH)設立(現・連結子会社)
- 1986年 7月 茨城研究所(現・加工技術センター)設置
- 1987年 4月 「フォートロンKPS」(PPS樹脂)製造開始
- 1991年12月 「クレメジン」(慢性腎不全用剤)販売開始
- 1992年 3月 家庭用品の共通ブランドとして「キチントさん」を導入
- 5月 「フォートロンKPS」の企業化を目的としてフォートロン・インダストリーズ(アメリカ)(現・フォートロン・インダストリーズLLC)を合併で設立
- 1993年 7月 「メトコナゾール」(農業・園芸用殺菌剤)販売開始
- 8月 「カーボトロンP」(リチウム・イオン二次電池用炭素負極材料)製造開始
- 12月 「イブコナゾール」(農業・園芸用殺菌剤)販売開始
- 1996年 2月 錦工場(現・いわき事業所)がISO9001(品質システムの国際規格)の認証取得
- 1999年 4月 「ベセーラ」(ラミネート用ハイバリア・フィルム)販売開始
- 2000年 7月 「クレメジン細粒」(慢性腎不全用剤)販売開始
- 2001年 5月 錦工場がISO14001(環境管理の国際規格)の認証取得
- 2003年 1月 塩化ビニル樹脂事業、プラスチック添加剤事業の営業権を譲渡
- 3月 塩化ビニリデンレジン・コンパウンドの製造販売を目的として南通匯羽豊新材料有限公司(中国)を合併で設立
- 4月 炭素繊維製耐火材料の製造販売を目的として上海呉羽化学有限公司(中国)を合併で設立(現・連結子会社)
- 6月 呉羽グループ倫理憲章の制定及びコンプライアンス委員会の設置
- 2005年 1月 「当社の目指すべき方向」「企業理念」「行動基準」を成文化
- 10月 商号を「株式会社クレハ」に変更、本店(本社)を中央区日本橋浜町に移転
- 2006年10月 クレハ建設株式会社と錦興業株式会社を合併(商号・クレハ建設株式会社)
- 2008年 1月 「クレハPGA」(ポリグリコール酸樹脂)の製造販売を目的としてクレハ・ピージーエーLLC(アメリカ)を設立(現・連結子会社)
- 業務用食品包装フィルムの製造販売を目的としてクレハ・ベトナムCo.,Ltd.(ベトナム)を設立(現・連結子会社)
- 2010年 7月 クレハプラスチック株式会社を吸収合併(現・樹脂加工事業所)
- 12月 大阪証券取引所での株式上場を廃止

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社及び子会社36社(内、連結子会社32社)、関連会社4社(内、持分法適用会社1社)から構成され、機能製品、化学製品、樹脂製品の製造・販売をその主な事業内容とし、更に各事業に関連する設備の建設・補修、物流、環境対策及びその他のサービス等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

① 機能製品事業(当社及び連結子会社8社、非連結子会社で持分法非適用会社3社、関連会社で持分法非適用会社1社)

- ・当社は、機能樹脂、炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・レジナス化成(株)は、機能製品の製造・販売を行っております。
- ・クレハ エクステック(株)は、機能製品の製造・販売を行っており、当社は同社製品の一部の購入を行っております。
- ・日本エクストロン(株)は、機能製品の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の一部の購入を行っております。
- ・クレハGmbH(独)は、欧州において当社の各種機能製品の販売を行っております。
- ・クレハ・ピージーエーLLC(米)は、PGA(ポリグリコール酸)樹脂の製造・販売を目的として設立し、商業生産へ向けてプラント建設中であります。
- ・クレハ・アメリカInc.(米)は、米国において当社の各種機能製品の販売を行っております。又、クレハ・ピージーエーLLC(米)、クレハ・アドバンスド・マテリアルズLLC(米)及び米国においてPPS樹脂の製造・販売を行っております。フォートロン・インダストリーズLLC(米)に出資を行っております。
- ・クレハ・アドバンスド・マテリアルズLLC(米)は、米国において炭素製品の製造・販売を行っております。
- ・上海呉羽化学有限公司(中)は、中国において炭素製品の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。

② 化学製品事業(当社及び関連会社で持分法非適用会社2社)

- ・当社は、医薬品、農薬、無機薬品、有機薬品、農材の製造・販売を行っております。

③ 樹脂製品事業(当社及び連結子会社7社、関連会社で持分法適用会社1社)

- ・当社は、食品包装材、家庭用品、合成繊維等の原料の供給及び製品の販売を行っております。
- ・クレハ合繊(株)は、合成繊維の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の一部の購入を行っております。
- ・クレハロン・インダストリーB.V.(蘭)は、オランダにおいて食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し、原料を供給しております。
- ・クレハ・ヨーロッパB.V.(蘭)は、クレハロン・インダストリーB.V.(蘭)に対し出資を行っている他に、欧州における食品包装材事業の子会社3社に対する出資を行っております。
- ・クレハ・ベトナムCo.,Ltd.(越)は、食品包装材の製造・販売を行っており、当社は同社に対し原料を供給する一方、同社製品の購入を行っております。
- ・南通匯羽豊新材料有限公司(中)は、中国において食品包装材の原料の製造・販売を行っており、当社は同社に対し技術供与を行っております。

④ 建設関連事業（連結子会社5社）

- ・クレハ錦建設グループ(クレハ錦建設㈱及びその子会社3社)は、土木・建築工事の施工請負を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を発注しております。
- ・㈱クレハエンジニアリングは、産業設備の設計・工事監理及び運転保守管理並びに環境保全事業を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。

⑤ その他関連事業(連結子会社12社、非連結子会社で持分法非適用会社1社)

- ・㈱クレハトレーディングは、機能製品・化学製品・樹脂製品等の販売を行っており、当社は製品の一部を同社を通じて販売を行うと共に、原料の一部について同社を通じて購入しております。又、レジナス化成㈱に出資を行っております。
- ・クレハ運輸グループ(クレハ運輸㈱及びその子会社6社)は、運送及び倉庫業務を行っており、当社は同グループに対して同業務の一部を委託しております。
- ・クレハサービス㈱は、不動産の売買、賃貸及び管理・サービス事業を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・㈱クレハ環境は、環境修復及び産業廃棄物処理事業を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。
- ・㈱クレハ分析センターは、各種物質の分析・測定及び環境アセスメントを行っており、当社は同社に製品の検査業務の一部を委託しております。
- ・クレハスタッフサービス㈱は、労働者派遣事業、製造業務の請負及び物流業務を行っており、当社は同社に対して同業務の一部を委託しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) クレハ エクステック(株)	茨城県 かすみがうら市	200	機能製品事業	100.00	当社へ機能製品を供給しております。当社の役員2名、従業員3名がその役員を兼任しております。
日本 エクストロン(株)	東京都大田区	85	機能製品事業	77.51	当社が原料を供給しております。当社へ機能製品を供給しております。当社の従業員2名がその役員を兼任しております。
クレハGmbH	ドイツ	千ユーロ 51	機能製品事業	100.00	当社の各種機能製品の販売をしております。当社の役員1名、従業員2名がその役員を兼任しております。
クレハ・ピージー エーLLC ※1	アメリカ	千米ドル 208,301	機能製品事業	100.00 (100.00)	当社の役員3名、従業員3名がその役員を兼任しております。
クレハ・アメリカ Inc.	アメリカ	千米ドル 7,306	機能製品事業	100.00	当社の各種機能製品の販売をしております。同社の金融機関からの借入金に対する保証をしております。当社の役員4名、従業員1名がその役員を兼任しております。
上海呉羽化学 有限公司	中国	千米ドル 8,400	機能製品事業	85.00	当社が原料を供給しております。当社へ炭素製品を供給しております。同社の金融機関からの借入金に対する保証をしております。当社の役員2名、従業員5名がその役員を兼任しております。
クレハ合繊(株)	栃木県下都賀郡	120	樹脂製品事業	100.00	当社が原料を供給しております。当社へ樹脂製品を供給しております。当社の役員2名、従業員1名がその役員を兼任しております。
クレハロン・イン ダストリーB.V.	オランダ	千ユーロ 2,722	樹脂製品事業	100.00 (100.00)	当社が原料を供給しております。当社の従業員3名がその役員を兼任しております。
クレハ・ ヨーロッパB.V.	オランダ	千ユーロ 2,269	樹脂製品事業	100.00	当社は同社の金融機関からの借入金に対する経営指導念書等の差し入れをしております。当社の役員2名、従業員3名がその役員を兼任しております。
クレハ・ベトナム Co., Ltd. ※1	ベトナム	千米ドル 13,400	樹脂製品事業	100.00	当社が原料を供給しております。当社へ食品包装材を供給しております。同社の金融機関からの借入金に対する保証をしております。当社の従業員7名がその役員を兼任しております。
クレハ錦建設(株)	福島県いわき市	370	建設関連事業	75.00	当社工場内の土木・建築工事をしております。当社の役員1名、従業員1名がその役員を兼任しております。
(株)クレハエンジ ニアリング ※1	福島県いわき市	240	建設関連事業	100.00	当社工場の産業設備の設計・工事監理及び運転保守管理を行っております。当社の役員1名、従業員1名がその役員を兼任しております。
(株)クレハトレーデ ィング ※1 2	東京都中央区	300	機能製品事業 化学製品事業 樹脂製品事業 その他関連 事業	70.53	当社の製品の一部を販売しております。当社へ原料の一部を供給しております。当社の役員2名がその役員を兼任しております。
クレハ運輸(株) ※1	福島県いわき市	300	その他関連 事業	100.00	当社の製品の運送及び保管をしております。当社の役員1名、従業員1名がその役員を兼任しております。
クレハサービス(株)	東京都中央区	20	その他関連 事業	100.00	当社の不動産の管理を行っております。同社の取引先への長期未払金に対する保証をしております。当社の役員2名、従業員1名がその役員を兼任しております。
(株)クレハ環境	福島県いわき市	240	その他関連 事業	100.00	当社工場の産業廃棄物処理業務を行っております。当社の役員1名、従業員1名がその役員を兼任しております。
(株)クレハ 分析センター	福島県いわき市	50	その他関連 事業	100.00	当社の製品の検査業務を行っております。当社の役員1名、従業員1名がその役員を兼任しております。
クレハスタッフ サービス(株)	福島県いわき市	20	その他関連 事業	100.00 (30.00)	当社工場内の製造業務及び物流業務を行っております。当社の役員1名、従業員1名がその役員を兼任しております。
その他14社					
(持分法適用 関連会社) 南通匯羽豊新材料 有限公司	中国	千米ドル 38,080	樹脂製品事業	42.00	当社は同社に対して技術供与を行っております。当社の役員3名、従業員1名がその役員を兼任しております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ※1：特定子会社に該当いたします。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 ※2：(株)クレハトレーディングについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	28,364百万円	(2) 経常利益	474百万円
	(3) 当期純利益	283百万円	(4) 純資産額	2,893百万円
	(5) 総資産額	11,027百万円		

6 2011年6月、当社は(株)クレハ環境が保有するクレハスタッフサービス(株)の株式を現物配当の方法により取得したため、クレハスタッフサービス(株)に対する当社の議決権の間接所有割合は0%となり、全て直接所有となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2011年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機能製品事業	735
化学製品事業	346
樹脂製品事業	1,106
建設関連事業	566
その他関連事業	912
全社	413
合計	4,078 [693]

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2011年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,626 [194]	41.8	17.4	6,598

セグメントの名称	従業員数(名)
機能製品事業	364
化学製品事業	324
樹脂製品事業	525
全社	413
合計	1,626 [194]

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 前事業年度末に比べ従業員数が274名増加しておりますが、主として2010年7月1日付で連結子会社クレハプラスチック(株)を吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はクレハ労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しております。2011年3月31日現在の総組合員数は1,218人で、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合は一部の関係会社の労働組合とクレハグループ労働組合協議会を組織しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、新興国の経済成長により輸出が堅調に推移いたしました。個人消費を下支えしていた政策効果が薄れつつ、円高、民間設備投資への慎重姿勢から抜けきれないうち、東日本大震災により状況が急変いたしました。

化学工業におきましては、中国等アジア向けの輸出、電気・電子関連の需要回復により設備稼働率は高水準を維持しておりましたが、海浜部に生産拠点を有する化学各社は東日本大震災の直接的影響を大きく受け、一転して操業停止に至る事態も少なからず生じて、期末まで短期間ながら一定の損失を余儀なくされました。

当社及びグループ各社はこのような状況のもと、既存事業の売上げ増による利益拡大、集中事業分野への設備投資による償却費増に対処すべくコスト削減に取り組んだ結果、当期の連結売上高は前期比1.7%減の1,323億9百万円、営業利益は前期比11.3%増の63億50百万円、経常利益は前期比2.5%増の56億38百万円となりました。

当期純利益につきましては、東日本大震災に伴う災害損失等を計上し、前期比56.0%減の6億92百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売 上 高			営 業 損 益		
	前期(百万円)	当期(百万円)	増減(百万円)	前期(百万円)	当期(百万円)	増減(百万円)
機能製品事業	28,423	33,391	4,967	△3,645	363	4,009
化学製品事業	35,831	33,552	△2,279	6,619	5,202	△1,416
樹脂製品事業	42,430	41,091	△1,338	1,948	1,789	△158
建設関連事業	17,502	12,759	△4,743	578	△386	△965
その他関連事業	10,418	11,514	1,096	812	38	△773
消 去	—	—	—	△606	△657	△51
連結合計	134,606	132,309	△2,297	5,706	6,350	643

※当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。なお、前連結会計年度の数値につきましては、変更後のセグメントに組替えて表示しております。

機能製品事業

機能樹脂分野では、PPS樹脂は自動車用途及び電気・電子素材用途の需要が増加し、又、米国における合弁事業の業績も回復し、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。ふっ化ビニリデン樹脂は、工業用素材用途及びリチウムイオン二次電池用バインダー用途の需要増加により、売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

炭素製品分野では、特殊炭素材料は電池用負極材用途の需要が増加し、炭素繊維は太陽電池パネル製造用等の高温熱処理炉用断熱材用途の需要が上向きつつあり、設備投資に伴う償却費負担を取戻すまで至らないものの、この分野の売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

PGA(ポリグリコール酸)樹脂は、米国における工場建設を進めており、国内パイロットプラントから少量の出荷はありましたが、開発費負担が大きく、営業損失は前期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比17.5%増の333億91百万円となり、営業損益は前期36億45百万円の営業損失から3億63百万円の営業利益となりました。

化学製品事業

医薬・農薬分野では、慢性腎不全用剤「クレメジン」の売上げは増加し、農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の輸出が増加いたしました。抗悪性腫瘍剤「クレスチン」の売上げが減少したこと、及び前期には「クレメジン」の国内販売契約締結に伴う一時金があったことにより、この分野の営業利益は前期に比べ減少いたしました。

工業薬品分野では、か性ソーダ・塩酸等無機薬品類の販売数量の減少に加え、か性ソーダの製品価格が低下したものの、クロルベンゼン類が販売数量、製品価格共に上昇したことにより、この分野の売上げ、営業利益共に前期に比べ増加いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比6.4%減の335億52百万円となり、営業利益は前期比21.4%減の52億2百万円となりました。

樹脂製品事業

コンシューマー・グッズ分野では、ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」は前期に比べ売上げが減少し、家庭用ラップ「NEWクレラップ」は改良された商品価値を反映する市場価格形成に注力したものの、市場拡大の余地が限られていたところ東日本大震災後は出荷数量も限定され、この分野の営業利益は前期に比べ減少いたしました。

業務用食品包装材分野では、多層ボトルの売上げは増加いたしました。塩化ビニリデン・フィルム、熱収縮多層フィルム、ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」は前期並みの売上げとなり、クレハ・ベトナムの製品はコスト負担を吸収するには至らなかったものの生産が本格稼動したことによる改善がみられ、又、欧州子会社では前期を上回る販売実績となったことに加え、退職給付制度変更による増益要因もあり、この分野の営業利益は前期に比べ増加いたしました。

中国向けの塩化ビニリデン・コンパウンドは販売数量及び製品価格が上昇したことにより、営業利益は前期に比べ増加し、包装機械は前期にあったクリップレス自動充填結紮機の大口出荷がありませんでしたが、輸出が増加し、営業利益は前期並みとなりました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比3.2%減の410億91百万円となり、営業利益は前期比8.2%減の17億89百万円となりました。

建設関連事業

建設事業は、公共事業減少の影響及び民間建築工事の受注が低迷したことに加え、東日本大震災の影響により年度内完工予定物件の多くが次期に繰り越され、売上げは前期に比べ大幅に減少し、営業損失を計上いたしました。

エンジニアリング事業は、プラント建設の大型工事案件が少なかったことなどにより、売上げ、営業利益共に前期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比27.1%減の127億59百万円となり、営業損益は前期5億78百万円の営業利益から3億86百万円の営業損失となりました。

その他関連事業

運送事業は、景気回復による取引先の出荷量増加に伴い輸送量が増加し、又、自動車整備等関連事業の売上げも増加したことにより、前期に比べ売上げは増加いたしました。燃料費の増加等があり、営業利益は前期並みとなりました。

環境事業は、環境修復工事に伴う廃棄物処理は減少いたしましたが、産業廃棄物処理が増加したことに加え、新事業所の稼働により前期に比べ売上げは大幅に増加いたしましたが、主に新事業所でのコスト負担を吸収しきれず、営業損失を計上いたしました。

この結果、本セグメントの売上高は前期比10.5%増の115億14百万円となり、営業利益は前期比95.2%減の38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、107億46百万円となり、前期末より35億32百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は125億9百万円となり、前期に比べ33億37百万円収入が減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したこと及び法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は114億31百万円となり、前期に比べ62億50百万円支出が減少いたしました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は27億20百万円となり、前期に比べ7億20百万円収入が増加いたしました。これは、自己株式の取得による支出があったことや前期に比べ長期借入金による調達が増加した一方、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行による調達を行ったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
機能製品事業	28,720	+20.6
化学製品事業	23,000	△2.5
樹脂製品事業	30,225	△0.9
合計	81,946	+5.2

- (注) 1 当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。なお、前期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。
 2 金額は平均販売単価によっております。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における土木・建築工事の施工請負等の受注実績は次のとおりであります。なお、これ以外の製品については見込生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
建設関連事業	12,769	△7.3	4,754	+1.2
その他関連事業	183	+7.5	—	—
合計	12,952	△7.1	4,754	+1.2

- (注) 1 当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。なお、前期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
機能製品事業	33,391	+17.5
化学製品事業	33,552	△6.4
樹脂製品事業	41,091	△3.2
建設関連事業	12,759	△27.1
その他関連事業	11,514	+10.5
合計	132,309	△1.7

- (注) 1 当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。なお、前期比につきましては、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組替えて算出しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しについては、東日本大震災による景気悪化が懸念され、各種復興対策の寄与による回復が期待されますが、為替、株式市場の変動、原燃料価格の高騰などにより、厳しい事業環境が継続することが予想されます。

当社グループは、「中期経営計画GROW GLOBALLY」を達成することが最大の課題であると認識しております。

あわせて、成長の原動力となる人財の育成・確保、コンプライアンスと安全を重視した企業体質を確立していくことで、エクセレント・カンパニーを目指してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立及び内部統制の強化

コーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立や内部統制の強化も重要な経営課題と認識しております。

コーポレート・ガバナンスの確立については、経営の「監督機能」と「執行機能」の役割を明確に分離し、それぞれの機能強化を図っております。

① 経営における監督と執行の分離

- ・経営における監督責任と執行責任を明確にするために、社外取締役と執行役員制度を導入しております。
- ・取締役会は、業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役2名を含む10名以内で構成し、監査役4名（うち、社外監査役2名）も参加しております。
- ・事業年度の運営に対する責任を明確にするため、取締役、執行役員の任期は1年としております。

② 会社機関の機能

- ・取締役会は、重要な経営事項の決定と業務執行の監督を行っております。
- ・経営会議は、代表取締役社長及び代表取締役社長が指名する執行役員で構成し、中長期経営戦略及び基本方針等について審議しております。
- ・連結経営会議を定期的で開催し、当社グループの基本的な運営方針等の意見交換を行い、連結経営の強化を図っております。

内部統制の強化については、内部統制システム(取締役の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及び株式会社の業務の適正を確保するための体制)をより強固なものとするべく、「内部統制システムの基本方針」を制定し、当社及びグループ各社が業務遂行に当り、法令を遵守し、業務を適正に遂行する体制を確保するよう各種委員会の設置や社内規程の整備及び法令への対応を進めております。「財務報告に係る内部統制」に関しましても「基本規程」を制定し、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価及び公認会計士等による監査」を実施し、財務報告の信頼性の確保を図り、経営者（代表取締役）の責任の下、「内部統制報告書」を作成することとしております。

コーポレート・ガバナンスの確立と共に内部統制の強化については今後も継続して取り組んでまいります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針等

当社は、2010年3月16日に開催された当社取締役会において、株式会社の支配に関する基本方針を一部変更すると共に、同年6月25日開催の定時株主総会における承認を条件に、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為及びこれに類する行為(いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、又、市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。)に対する対応策の内容を一部変更した上で更新することを決定いたしました。(以下、変更後の対応策を「本対応策」といいます。)

その後、同年6月25日開催の定時株主総会において本対応策は承認されました。

① 株式会社の支配に関する基本方針

- ア. 当社の株式は譲渡自由が基本であり、当社の株主は、市場での自由な取引を通じて決まるものであります。従って、当社は、当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。
- イ. 当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであれば、当社の株式を大量に取得し当社の経営に関与しようとする買付を否定するものではありませんが、当社株式の買付等の提案を受けた場合に、それが当社の企業価値・株主共同の利益に影響をおよぼすか否かにつき当社株主の皆様が適切に判断されるためには、当社株式の買付等の提案をした者による買付後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えております。
- ウ. しかし、当社株式の買付等の提案の中には、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を与えないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分又は不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。
- 当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないと考えております。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「中計GG」の達成とコーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立及び内部統制の強化の両面から当社の企業価値・株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとしての本対応策の概要は以下のとおりであります。

ア. 本対応策の目的

本対応策は、大規模買付行為が行われる場合に、買付に応じるべきか否かを当社株主の皆様適切に判断いただけるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手すると共に、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、当社株主の皆様へ代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを目的としております。

イ. 大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、(i)事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、(ii)当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものであります。

大規模買付ルールの具体的な手続きとして、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為の実行又は提案に先立ち、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約等を記載した意向表明書を日本語でご提出いただきます。それに対し当社は、意向表明書受領後5営業日以内に、当社株主の皆様及び当社取締役会としての意見形成のために、大規模買付者から当社取締役会に対して提供いただくべき必要かつ十分な情報(以下、「本必要情報」といいます。)のリストを当該大規模買付者に交付し、大規模買付者には、本必要情報のリストに従い、本必要情報を日本語で記載した書面を当社取締役会に提出していただきます。

当社取締役会は、大規模買付ルールに基づく手続きの迅速化を図る観点から、必要に応じて、大規模買付者に対し情報提供の回答期限を設定することがあります。但し、大規模買付者から合理的な理由に基づく延長要請があった場合は、その期限を延長することができるものといたします。又、当初提供していただいた本必要情報を精査した結果、それだけでは不十分と認められる場合には、当社取締役会は、大規模買付者に対して、適宜合理的な回答期限を定めた上、本必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めることがあります。

当社取締役会は、本必要情報の全てが大規模買付者から提供されたと判断した場合には、その旨の通知を大規模買付者に発送すると共にその旨を開示することといたします。又、当社取締役会が本必要情報の追加的な提供を要請したにもかかわらず、大規模買付者から当該本必要情報の一部について提供が難しい旨の合理的な説明がある場合には、当社取締役会が求める本必要情報が全て揃わなくても、大規模買付者との情報提供に係る交渉を打ち切り、その旨を開示すると共に、後記の取締役会による評価・検討を開始することがあります。

大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合は最長60日間、その他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案等のための期間(以下、「取締役会評価期間」といいます。)といたします。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものといたします。

ウ. 大規模買付行為がなされた場合の対応策

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明し、又は、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得することに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

但し、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと、当社取締役会が判断する場合には、取締役の善管注意義務に基づき、例外的に、必要かつ相当な範囲内で新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとることがあります。

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。なお、大規模買付ルールを遵守したか否かを判断するに当たっては、大規模買付者側の事情をも合理的な範囲で十分勘案し、少なくとも、大規模買付者に提供を求めた情報のうち重要性が低い情報の一部が提出されないことのみをもって大規模買付ルールを遵守していないと認定することはしないものといたします。

対抗措置を講じるか否か、発動した対抗措置を停止するか否か等については、当社取締役会が最終的な判断を行います。本対応策を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、更新前の対応策と同様に独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役及び社外有識者の中から選任いたします。

当社取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値・株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討の上で当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否か等についての勧告を行うものといたします。

当社取締役会は、対抗措置を講じるか否か等の判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものといたします。

エ. 有効期間、継続及び廃止

本対応策の有効期間は、2010年6月25日開催の定時株主総会の終結の時より3年間(2013年6月に開催予定の定時株主総会の時まで)とし、以降、本対応策の更新(一部修正した上での継続を含みます。)については株主総会の承認を経ることといたします。

本対応策は、その有効期間中であっても①株主総会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合、又は②当社取締役会により本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものといたします。又、本対応策の有効期間中であっても、企業価値・株主共同の利益の向上の観点から随時見直しを行い、当社株主総会の承認を得て本対応策の変更を行うことがあります。このように、当社取締役会が本対応策について更新、変更、廃止等の決定を行った場合には、その内容につきまして速やかに開示いたします。

なお、当社取締役会は、本対応策の有効期間中であっても、本対応策に関する法令、金融商品取引所の規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映するのが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うのが適切である場合等、当社株主の皆様が不利益を与えない場合には、本対応策を修正又は変更する場合があります。

オ. 株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値・株主共同の利益の保護につながるものと考えております。

対抗措置の発動時には、大規模買付者以外の株主の皆様が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

但し、大規模買付者については、対抗措置が講じられることにより、結果的にその法的権利又は経済的側面において不利益が発生する可能性があります。

④ 上記項目②の取組みとして記載の「中計GGの達成」及び「コーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立及び内部統制の強化」ならびに③の取組みとして記載の本対応策の次に掲げる要件への該当性に関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

- ・当該取組みが基本方針に沿うものであること
- ・当該取組みが当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと
- ・当該取組みが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

「中計GGの達成」及び「コーポレート・ガバナンス(企業統治)の確立及び内部統制の強化」は、いずれも企業価値・株主利益の向上の実現を図るためのものであり、当社取締役会は、その内容からして、基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

又、当社取締役会は、本対応策の策定に際して、以下を考慮することにより、本対応策が、上記の基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア. 買収防衛策に関する指針の要件を充たしていること

本対応策は、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」(2005年5月27日 経済産業省・法務省)の定める三原則(1 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2 事前開示・株主意思の原則、3 必要性・相当性確保の原則)を充たしております。

又、当社取締役会が大規模買付者に対して提供を求める情報を合理的に決定する旨を明示し、当社取締役会が対抗措置を発動することができる場合につき、当該大規模買付行為が一定の類型に形式的に該当するだけでは足りず、それによって、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと明らかに認められることが必要である旨を明示する等、「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」(2008年6月30日 企業価値研究会)その他昨今の買収防衛策に関する議論等を踏まえた内容となっております。さらに、本対応策は、東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則等の趣旨に合致するものであります。

イ. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって更新されていること

本対応策は、大規模買付行為が行われる場合に、買付に応じるべきか否かを当社株主の皆様適切に判断いただけるように、当社取締役会が大規模買付者から必要な情報を入手すると共に、その大規模買付行為や買付提案を評価・検討する時間を確保し、当社株主の皆様へ代替案も含めた判断のために必要な情報を提供することを可能とすることで、企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって更新されるものであります。

ウ. 株主意思を尊重するものであること

本対応策の有効期間は2010年6月25日開催の定時株主総会の終結の時より3年間とし、以降、本対応策の更新については定時株主総会の承認を経ることとしております。本対応策は、その有効期間中であっても株主総会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとしております。

なお、当社取締役の任期は従来通り1年とし、その点でも株主意思を尊重するものとなっております。

エ. 独立性の高い社外者の判断の重視

本対応策を適正に運用し、当社取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、独立委員会を設置しております。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役、社外監査役及び社外有識者の中から選任いたします。本対応策に記載の対抗措置をとる場合には、その判断の合理性及び公正性を担保するために、まず当社取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は当社の企業価値・株主共同の利益の向上の観点から大規模買付行為について慎重に評価・検討の上で当社取締役会に対し対抗措置を発動することができる状態にあるか否か等について勧告を行うものといたします。なお、独立委員会決議は、原則として、独立委員会の委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。(但し、委員に事故あるとき、その他やむを得ない事情があるときは、委員の過半数が出席し、その過半数をもってこれを行います。)当社取締役会は、対抗措置を講じるか否か等の判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。

オ. 合理的な客観的要件の設定

本対応策は、項目③-ウ. 「大規模買付行為がなされた場合の対応策」にて記載したとおり、合理的かつ詳細な客観的要件が充たされなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものと考えております。

カ. デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本対応策は、当社株主総会の決議又は当社取締役会の決議で廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策(取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策)ではありません。又、当社は、取締役任期を1年とし、期差任期制を採用していないため、本対応策はスローハンド型の買収防衛策(取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策)でもありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業分野は、PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、炭素製品等を中心とする「機能製品事業」、工業薬品、医薬品、農薬等を中心とする「化学製品事業」、食品包装材、家庭用品を中心とする「樹脂製品事業」、建設、エンジニアリングを中心とする「建設関連事業」、更に環境関連事業や物流等の事業を含む「その他関連事業」と多岐にわたっており、地域的にも国内及び欧州、北米、アジアにおいて事業展開しております。

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2011年6月24日)現在において判断したものであります。

① 国内外の景気動向、製品の市場価格動向について

当社グループの事業は、市場や顧客の動向、あるいは競合他社との競争激化といった外部環境の影響を受ける可能性があります。したがって、当社グループの主要製品において、需要の減退、顧客工場の海外移転、競合他社の生産能力上昇がある場合等には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 原燃料価格の変動について

当社グループが使用するナフサ・石炭等の石油化学原料や燃料は市況の影響を受けるため、これらの原燃料価格が上昇し、当該価格の変動分を適時適切に製品価格に転嫁できない場合等には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 製造物責任について

当社グループは化学製造業を中核事業としており、製造物に関するリスク、製造行為に係るリスクを強く認識しており、レスポンシブル・ケア活動(環境保全、保安防災等に関する自主的管理活動)への継続的な取り組みに注力しております。しかしながら、予期し得ない重大な品質問題が発生した場合等には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 化学製品事業における製薬事業について

当社グループの中核事業の一つに医薬品の製造販売があるため、当社グループの業績は、国内の医療保険制度における薬価改定の影響を受ける可能性があります。

⑤ 海外事業におけるカントリーリスクについて

当社グループは、欧州、北米及びアジアにおいて事業活動を展開しております。したがって、これらの地域における政治・経済情勢の悪化、法規制の新設・改廃、治安の悪化、又はテロ・紛争・自然災害等の不測の事態が発生した場合等には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動について

当社グループの財務諸表において、円貨建て以外の項目は、円換算時の為替相場変動の影響を受けます。当社グループは為替予約等により、為替相場の変動による影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、予測を超えた為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦ 投資有価証券について

当社グループは当期末において、長期的な保有を目的とする投資有価証券等を合計で181億84百万円(連結総資産の10.0%)保有しており、株式市場における時価や発行会社の財政状態の著しい変化により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、主要製品の製造が生産本部いわき事業所(福島県いわき市)に集中しているため、当事業所を中心に環境保全や安全確保に関する取り組みを不断に進めております。しかしながら、大規模地震や台風等の自然災害、又は火災や事故により生産設備が損害を受けた場合等には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

なお、2011年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の余震により、当社グループにおいて固定資産の損壊、たな卸資産の毀損等の被害を受けております。又、取引先からの原材料等の供給不足、電気等の社会インフラの使用制限、東京電力福島第一原子力発電所の事故の収束状況等により、工場の生産が制限される可能性があります。

⑨ 訴訟等について

当社グループは、「クレハ・グループ倫理憲章」、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンス行動基準」を策定し、法令及び社会的規範の遵守の徹底を図っております。しかしながら、国内外事業に関連して、訴訟、行政措置などの対象となるリスクがあり、重要な訴訟などが提起された場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

会社名	契約先	国別	内容	対価 (注)1	契約期間	備考
当社	BASF Agro B.V.	オランダ	欧州・南米向け農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の製剤化及び販売の実施許諾	①	1995年7月から 2015年6月まで	—
			アメリカ・カナダ向け農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の製剤化及び販売の実施許諾	①	2006年7月から 2015年6月まで	—
当社	南通匯羽豊新材料有限公司	中国	レトルト・ソーセージ等用PVDCレジン・コンパウンドの製造及び販売の実施許諾	① ②	2003年3月から 2013年3月まで	(注)2

(注) 1 対価①はランニング・ロイヤリティ、②は一時金であります。

2 ランニング・ロイヤリティの支払期間は2016年12月までであります。

(2) 販売契約・購入契約・事業提携契約

会社名	契約先	国別	内容	契約期間	備考
当社	第一三共株式会社	日本	抗悪性腫瘍剤「クレスチン」の日本国内における販売	1976年10月から 2012年3月まで	—
当社	田辺三菱製薬株式会社	日本	慢性腎不全用剤「クレメジン」の日本国内における販売	2009年11月から 2014年10月まで	—
当社	ポリプラスチック株式会社	日本	日本・アジア・オセアニアにおけるPPS樹脂「フォートロンKPS」に関する事業提携	2007年4月から 2017年3月まで	—
当社	BASF Agro B.V.	オランダ	欧州・南米向け農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の販売	1995年7月から 2015年6月まで	—
			アメリカ・カナダ向け農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の販売	2006年7月から 2015年6月まで	—
クレハ・ピージーエーLLC (連結子会社)	E. I. du Pont de Nemours and Company	アメリカ	PGA樹脂(医療用途)の主要原材料であるグリコール酸の購入	2008年6月から 2014年12月まで	—
			PGA樹脂(医療用途を除く)の主要原材料であるグリコール酸の購入	2008年6月から 2015年12月まで	—

(3) 合弁事業契約

会社名	契約先	国別	内容	契約期間	備考
当社	CNAホールディングズLLC	アメリカ	1992年、PPS樹脂の製造、販売を目的とするフォートロン・インダストリーズ(現フォートロン・インダストリーズLLC)をアメリカに設立するための共同出資(当社子会社による出資比率50%)	—	—
当社	河南双匯投資発展股份有限公司 豊田通商株式会社	中国 日本	2003年、レトルト・ソーセージ等用PVDCレジン・コンパウンドの製造、販売を目的とする南通匯羽豊新材料有限公司を中国に設立するための共同出資(当社出資比率42%)	2003年3月から 2053年3月まで	—
当社	伊藤忠商事株式会社	日本	2011年、リチウムイオン二次電池用炭素負極材「カーボトロンP」及びその前駆体の製造、販売を目的とする株式会社クレハ・バッテリー・マテリアルズ・ジャパンを日本に設立するための共同出資(当社出資比率70%)	—	—

6 【研究開発活動】

クレハグループとしての研究開発は、当社が主体となって取り組んでおります。研究開発本部では、地球環境や人々の暮らしに有益なソリューションの提供を目指し、「環境」、「資源」及び「健康」等、社会的貢献度の高い分野で且つクレハが強みを持つ技術を活用できる分野を重点研究開発分野と位置づけており、現在、総合研究所、生物医学研究所、加工商品研究所（現・加工技術センター）の3研究所、及びプロセス開発部に所属する約300名のスタッフによって、グローバルな成長の実現と新規事業の着実な成果実現に向け、効率、スピード、事業採算性を意識した研究開発に鋭意取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は55億2百万円であります。
その概要は次のとおりであります。

① 機能製品事業

エンジニアリング・プラスチックでは、自動車や電子機器に広く使用されている「フォートロンKPS」（PPS樹脂）は、新規グレード開発・更なる収率向上の検討を行っております。又、「KFポリマー」（ふっ化ビニリデン樹脂）は、太陽電池向けシートの開発・改良を行うと共に、生産技術の支援を行っております。

「クレダックス」（PGA（ポリグリコール酸）樹脂）は、事業化に合わせて積極的な用途開発に努めております。PGA事業部と協力し、高いガスバリア性を活かした炭酸飲料用多層ボトル等の開発を確実に遂行すると共に、本樹脂の多彩な特徴を活かした新規用途の拡大にも取り組んでおり、その為の樹脂改良を含めた技術開発にも取り組んでおります。

炭素材料関連では、HEV（ハイブリッド自動車）やEV（電気自動車）に搭載される大型リチウムイオン二次電池用負極材の競争優位性の確保を目指し、製造プロセスの最適化を進めると共に、事業戦略に即した開発を行っております。加えて、バインダーでは、引き続きシェアの維持拡大に繋がる高性能グレードの開発を推進しております。

なお、当事業に係わる研究開発費は17億41百万円であります。

② 化学製品事業

医薬品の慢性腎不全用剤「クレメジン」では、最近注目されている慢性腎臓病に伴う動脈硬化症等、心・血管系疾患に対する効果のエビデンスを蓄積し、市場拡大を目指しております。又、欧米展開も他社と協働で積極的に進めております。

農薬では、殺菌剤「メトコナゾール」、及び種子消毒用殺菌剤「イプコナゾール」の国内外での市場及び適用拡大を推進しております。更に、「メトコナゾール」については、旺盛な需要に応えるべく、生産性向上・増産支援に取り組んでおります。

なお、当事業に係わる研究開発費は27億65百万円であります。

③ 樹脂製品事業

「クレハロン」（塩化ビニリデン樹脂）については、ベトナム工場での安定生産・品質向上のための技術支援を進めております。又、国内外の顧客の技術支援も行っております。

ラミネート用ハイバリア・フィルム「ベセーラ」は、市場の拡大に向けてプロセス面において低コスト化の検討及び生産管理と品質管理の徹底に注力いたしましたが、今後一定期間内に収益を伸ばしていくことが難しい状況と判断し、2011年5月に営業権や知的財産権を凸版印刷株式会社に譲渡いたしました。

なお、当事業に係わる研究開発費は9億95百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2011年6月24日)現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当期末の資産の部につきましては、流動資産は、東日本大震災後の売上げ・生産減少による債権・たな卸資産減少が緊急時の手元流動性確保を上回り、前期末に比べ14億10百万円減の641億61百万円となりました。有形固定資産は、海外生産拠点を含む高水準の設備投資が償却費を上回り、前期末に比べ21億23百万円増の839億17百万円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価が前期末より下落したことによる減少等により、前期末に比べ34億21百万円減の328億5百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前期末に比べ28億70百万円減の1,817億53百万円となりました。

負債の部につきましては、有利子負債は借入金の減少と社債及びコマーシャル・ペーパーの発行との差引きとして、前期末に比べ69億14百万円増の548億84百万円となり、他方、仕入債務・未払法人税等の減少、災害損失引当金の計上等により、負債合計として前期末に比べ44億51百万円増の922億52百万円となりました。

純資産の部につきましては、当期純利益6億92百万円に対して剰余金の配当等を実施した結果、利益剰余金が5億65百万円減少し、投資有価証券・為替に係る評価・換算差額の減少、自己株式の取得に伴う減少等により、純資産合計は、前期末に比べ73億21百万円減の895億円となりました。

このような総資産の変動は、株価・為替・自己株式買取請求・震災等の外部要因が錯綜するなか、海外グループ会社を中心とした設備投資及び一部設備稼働に伴い、追加的資金調達を行うなど事業展開を進めたことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当期の売上高は、建設関連事業の大幅な売上げ減により、前期に比べ22億97百万円減の1,323億9百万円となりました。売上総利益は、前期に比べ3億23百万円減の336億34百万円となりましたが、売上高売上総利益率は、前期の25.2%から当期の25.4%に上昇いたしました。製品売上高としては機能製品事業が大幅な売上げ増となり、前期における能力増強工事の償却開始から当期に至って減少に転じたこともあり、製品原価率の低下につながりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ9億67百万円減の272億84百万円となりました。これは、将来の市場開拓に向けた開発費用が減少に転じたこと、当期の厳しい状況に対応して経費節減に努めたものであり、営業利益は前期に比べ6億43百万円増の63億50百万円となり、売上高営業利益率は、前期の4.2%から4.8%に上昇いたしました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は、為替差損増加等により、前期に比べ5億4百万円費用増の7億11百万円の費用計上となりました。以上の結果、経常利益は、前期に比べ1億39百万円増の56億38百万円となり、売上高経常利益率は、前期の4.1%から4.3%に上昇いたしました。当期は減少に転じたとはいえ、今後も積極的施策に伴う設備及び開発に係る投資負担が継続し、東日本大震災による影響は終息をみせていないなか、不要不急の経費節減をさらに徹底していくことが不可欠であると認識しております。

なお、当期純利益及びセグメントの業績は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載の通りであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 戦略的現状と見通し

2011年度の日本経済は海外経済の改善や各種復興対策による経済活動の安定化によって持ち直しが期待されるものの、東日本大震災の影響を受け、消費の低迷や、為替・株式市場の変動、原燃料価格の高騰などにより、厳しい経営環境が継続することが予想されます。

このような環境に対し、当社グループにおいては、原燃料および製品物流網の確保ならびに生産設備の復旧・再稼働を着実にを行い、安定的な生産・販売の確保に取り組んでまいります。

「機能製品事業」におきましては、PPS樹脂の出荷が自動車向け及び電気、電子向け需要が堅調に推移すると見込んでおります。ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池(LiB)バインダー用途向けに伸張し、又、工業用素材用途向けも堅調に推移すると見込んでおります。炭素繊維については太陽電池向け需要が一時的な調整期間が生ずる可能性があるものの、中期的な市場成長が期待され、品質向上、コスト競争力の強化を図ると共に、生産販売体制のグローバルなネットワークの構築を引き続き進めてまいります。リチウムイオン二次電池(LiB)用負極材は、今後のHEV、PHEV及びEV向けの需要増加が期待され、設備の増強及びグローバルな事業展開を進めてまいります。PGA(ポリグリコール酸)樹脂は米国プラントの建設が完了し、市場開拓を加速・推進してまいります。「化学製品事業」におきましては、引き続き医薬・農薬の市場拡大を図ってまいります。「樹脂製品事業」におきましては、業務用食品包装フィルムはベトナム生産拠点でのコスト競争力の強化を図り、又、コンシューマー・グッズはリニューアルを核とした拡販・商品価値を反映した市場価格形成を継続してまいります。「建設関連事業」におきましては、原価低減等による安定的な収益基盤の確立を目指し、「その他関連事業」におきましては、環境修復及び産業廃棄物処理事業での収益力の一層の強化を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループは、必要な資金を金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。又、当社グループとしての資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、当社では金融機関との間でコミットメントライン契約を締結することにより、流動性を確保しております。

(6) 財務方針

当社グループは、計画利益の確保と資産の効率化による営業キャッシュ・フローの最大化を図り、新規事業及び既存事業拡大のための設備投資、投融資、研究開発投資、及び株主への配当等に優先した資金の配分を基本方針としております。その上で、長期的な資金の確保を第一としながら、長短借入金のバランスについても考慮し、必要な資金調達を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、スペシャリティである高機能材、ハイバリア包装材、医薬・農薬、環境関連事業を主要牽引事業と位置付け、積極的な設備投資を実施しており、当連結会計年度は総額で140億76百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

機能製品事業では、ふっ化ビニリデン樹脂製造設備(当社)、炭素製品製造設備(当社)、PGA樹脂製造設備(クレハ・ピージーエーLLC)など78億14百万円の設備投資を実施いたしました。

化学製品事業では、工業薬品製造設備(当社)など14億42百万円の設備投資を実施いたしました。

樹脂製品事業では、食品包装材生産設備(当社及びクレハ・ベトナムCo.,Ltd.)など19億86百万円の設備投資を実施いたしました。

建設関連事業では、建屋更新工事など25百万円の設備投資を実施いたしました。

その他関連事業では、産業用廃棄物処理設備(㈱クレハ環境)、物流倉庫新設(クレハ運輸㈱)など12億68百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業共通のものとして、環境対策工事(当社)、送電設備(当社)など15億38百万円の設備投資を実施いたしました。

これらに要した資金は、自己資金、社債及び借入金により調達しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2011年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
いわき事業所 (福島県いわき市)	機能製品事業 化学製品事業 樹脂製品事業	生産設備	15,984	14,608	4,210 (1,332,281)	569	35,372	798
樹脂加工事業所 (茨城県小美玉市他)	樹脂製品事業	食品包装材 生産設備	1,928	1,699	691 (187,784)	51	4,370	279
生物医学研究所 (東京都新宿区)	化学製品事業	研究開発 設備	709	0	1,217 (5,442)	102	2,029	64
加工商品研究所 (茨城県小美玉市)	樹脂製品事業	研究開発 設備	433	115	661 (72,496)	121	1,331	60
本社 (東京都中央区)	機能製品事業 化学製品事業 樹脂製品事業	販売・管理 設備	211	64	—	239	515	425
本社・いわき事業所他	—	賃貸設備	1,596	295	1,530 (110,750)	15	3,437	—

(注) 2011年3月11日に発生した東日本大震災により、2011年3月31日現在、上記いわき事業所及び樹脂加工事業所の一部の設備の稼働を停止しております。なお、提出日現在においては当該設備の稼働を再開しております。

(2) 国内子会社

2011年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱クレハ環境	ウェステックパーク (福島県いわき市)	その他関連 事業	産業廃棄物 処理設備	1,081	486	683 (45,887)	31	2,282	146
㈱クレハ環境	かながわ事業所 (神奈川県川崎市)	その他関連 事業	産業廃棄物 処理設備	758	1,243	— [24,507]	5	2,007	29

(注) 1 2011年3月11日に発生した東日本大震災により、2011年3月31日現在、上記ウェステックパークの一部の設備の稼働を停止しております。なお、提出日現在においては当該設備の稼働を再開しております。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、〔 〕で外書しております。

(3) 在外子会社

2011年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海呉羽化学 有限公司	本社・工場 (中国)	機能製品事業	炭素製品 生産設備	612	705	— [20,626]	14	1,332	105
クレハロン・ インダストリー B.V.	本社・工場 (オランダ)	樹脂製品事業	食品包装材 生産設備	152	1,074	81 (26,570)	47	1,355	199
クレハ・ベト ナムCo.,Ltd.	本社・工場 (ベトナム)	樹脂製品事業	食品包装材 生産設備	589	1,386	— [32,000]	3	1,980	227

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、〔 〕で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
㈱クレハ いわき事業所 (福島県いわき市)	機能製品事業	PVDF製造設備 増強工事	1,100	287	自己資金 及び借入金	2009年 1月	2011年 12月
㈱クレハ いわき事業所 (福島県いわき市)	機能製品事業	炭素材料製造 設備増強工事	2,720	140	自己資金 及び借入金	2010年 12月	2011年 8月
㈱CNPJ (福島県いわき市)	機能製品事業	炭素材料製造 設備増強工事	2,500	—	自己資金 及び借入金	2011年 1月	2012年 3月
クレハ・ ピージーエーLLC (アメリカ)	機能製品事業	PGA製造設備の 新設	17,000	12,271	自己資金 及び借入金	2008年 3月	2011年 6月

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2011年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2011年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	181,683,909	181,683,909	東京証券取引所 (市場第1部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であり ます。
計	181,683,909	181,683,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

2007年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会の決議に基づく新株予約権

	事業年度末現在 (2011年3月31日)	提出日の前月末現在 (2011年5月31日)
新株予約権の数(個)	221 (注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2007年7月18日～ 2037年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 551 資本組入額 276	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2007年6月27日から2008年6月26日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

2008年6月26日開催の取締役会の決議に基づく新株予約権

	事業年度末現在 (2011年3月31日)	提出日の前月末現在 (2011年5月31日)
新株予約権の数(個)	235 (注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2008年7月23日～ 2038年7月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 566 資本組入額 283	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2008年6月26日から2009年6月25日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

2009年6月25日開催の取締役会の決議に基づく新株予約権

	事業年度末現在 (2011年3月31日)	提出日の前月末現在 (2011年5月31日)
新株予約権の数(個)	453 (注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2009年7月22日～ 2039年7月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 487 資本組入額 244	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2009年6月25日から2010年6月24日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

2010年6月25日開催の取締役会の決議に基づく新株予約権

	事業年度末現在 (2011年3月31日)	提出日の前月末現在 (2011年5月31日)
新株予約権の数(個)	553 (注)	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,300	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	2010年7月21日～ 2040年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 406 資本組入額 203	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2010年6月25日から2011年6月24日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年3月30日	△3,800,000	186,733,909	—	12,460	—	10,203
2008年2月29日	△3,050,000	183,683,909	—	12,460	—	10,203
2009年2月27日	△2,000,000	181,683,909	—	12,460	—	10,203
2009年4月1日から 2011年3月31日まで	—	181,683,909	—	12,460	—	10,203

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2011年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	52	30	172	168	6	13,590	14,019	—
所有株式数 (単元)	10	81,596	1,280	18,285	34,704	11	45,270	181,156	527,909
所有株式数 の割合(%)	0.01	45.04	0.71	10.09	19.15	0.01	24.99	100.00	—

(注) 自己株式数10,017,010株のうち、10,017,000株(10,017単元)は「個人その他」欄に、10株は「単元未満株式の状況」欄に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2011年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	13,746	7.57
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	12,112	6.67
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,969	6.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,180	4.50
オーエム04エスエスビークライ アントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,075	3.34
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	5,830	3.21
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,170	2.29
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	4,000	2.20
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	3,787	2.08
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	2,664	1.47
計	—	71,533	39.37

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式10,017千株(5.51%)があります。

2 中央三井アセット信託銀行株式会社及びその共同保有者である中央三井アセットマネジメント株式会社から2010年5月11日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2010年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数 の割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	6,708	3.69
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-23-1	1,276	0.70
計	—	7,984	4.39

3 野村証券株式会社及び野村アセットマネジメント株式会社から2010年10月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、2010年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数 の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	676	0.37
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	8,526	4.69
計	—	9,202	5.06

4 住友信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から2011年3月23日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2011年3月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	2,336	1.29
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1ミッドタウン・タワー	12,912	7.11
計	—	15,248	8.39

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2011年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,017,000 (相互保有株式) 普通株式 15,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,124,000	171,124	同上
単元未満株式	普通株式 527,909	—	同上
発行済株式総数	181,683,909	—	—
総株主の議決権	—	171,124	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式等が以下のとおり含まれております。

(自己保有株式)

(株)クレハ

10株

② 【自己株式等】

2011年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)クレハ	東京都中央区日本橋 浜町3—3—2	10,017,000	—	10,017,000	5.51
(相互保有株式) エルメック電子工業(株)	新潟県新潟市北区木崎 尾山前778—45	15,000	—	15,000	0.01
計	—	10,032,000	—	10,032,000	5.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

①会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを2007年6月27日開催の定時株主総会及び取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	2007年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く)8名 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	47,500株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 2011年3月31日現在の付与対象者は4名、株式の数は22,100株であり、提出日の前月末現在(2011年5月31日)も同様であります。

- 2 決議日後に、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

又、決議日後に、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとします。

②会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを2008年6月26日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	2008年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く)8名 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	49,400株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 2011年3月31日現在の付与対象者は4名、株式の数は23,500株であり、提出日の前月末現在(2011年5月31日)も同様であります。

- 2 決議日後に、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

又、決議日後に、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとします。

③会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを2009年6月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	2009年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く)8名 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	55,500株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 2011年3月31日現在の付与対象者は7名、株式の数は45,300株であり、提出日の前月末現在(2011年5月31日)も同様であります。

- 2 決議日後に、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

又、決議日後に、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとします。

④会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを2010年6月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	2010年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く)8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 決議日後に、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\boxed{\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

又、決議日後に、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとします。

⑤会社法に基づき株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを2011年6月24日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	2011年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く)7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
株式の数	100,000株(100株×1,000個)を上限とします。
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円とします。
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日から30年以内で、当社取締役会が定める期間とします。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とします。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使ができるものとし、その他の権利行使の条件については当社取締役会で決定するものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 決議日後に、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含みます。以下同じ。)又は株式併合を行う場合には、次の算式により割当株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

又、決議日後に、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じて割当株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で割当株式数を適切に調整することができるものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,547,257	3,301,837,579
当期間における取得自己株式	310	120,311

- (注) 1 当事業年度における取得自己株式数について、完全子会社であるクレハサービス株式会社との2010年4月1日付の吸収分割に対して1,564,000株の株主買取請求がなされたため、その買取を実施した数を含んでおります。
- 2 当事業年度における取得自己株式数について、完全子会社であるクレハプラスチック株式会社との2010年7月1日付の吸収合併に対して5,972,000株の株主買取請求がなされたため、その買取を実施した数を含んでおります。
- 3 当期間における取得自己株式には、2011年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	1,350	612,122	—	—
その他(ストック・オプションの行使)	27,000	12,938,940	—	—
保有自己株式数	10,017,010	—	10,017,320	—

- (注) 当期間における保有自己株式数には、2011年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益を向上させ、又、資産効率を高めることにより企業価値を向上させることが株主の皆様の利益につながるものと考えております。利益の配分については、業績変動の影響はあるものの、まず安定的・継続的な配当を実施することが肝要であり、その上で企業体質の強化・将来の事業展開に備えた内部留保に充当することを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本的な方針としており、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

このたび発生した東日本大震災による影響がありましたが、当期末の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき5円といたしました。これにより中間配当金5円を加えた年間配当金は1株につき10円となります。

内部留保資金については長期的な競争力の強化を図るべく、重点事業分野における新設・増設投資、研究開発投資に充当する考えでおります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2010年10月19日取締役会	858	5
2011年4月19日取締役会	858	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2007年3月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月
最高(円)	658	636	658	611	516
最低(円)	474	477	326	363	289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2010年 10月	11月	12月	2011年 1月	2月	3月
最高(円)	470	485	516	508	494	446
最低(円)	435	443	469	475	434	289

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第1部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩 崎 隆 夫	1947年12月生	1971年 4月 2000年10月 2001年 6月 2002年 6月 2003年 4月 2003年 6月 2006年 4月 2007年 4月	当社入社 当社錦工場第二製造部門第二製造 技術部長 当社錦工場第二製造部門長 当社総合企画部長 当社企画本部長、総合企画部長 当社取締役 企画本部長、総合企 画部長 当社取締役 研究開発本部副本部 長、総合研究所長 当社代表取締役社長 (現任)	(注)3	78
代表取締役 専務執行 役員	事業戦略本部 長、海外グル ープ会社事業 統括	萩 野 弘 二	1947年 8月生	1977年 3月 1993年 8月 1998年 6月 1999年 6月 2002年 6月 2005年 6月 2007年 4月 2008年 4月 2008年10月 2009年 4月 2009年 6月 2009年10月 2010年 4月 2010年 6月	当社入社 クレハ・ケミカルズGmbH(ドイツ) 取締役社長 当社炭素製品部長 当社機能樹脂部長 当社取締役 高機能材事業部長、 機能樹脂・製品部長 当社常務取締役 高機能材事業部 長、機能樹脂部長 当社代表取締役専務執行役員 高 機能材、包装材、家庭用品各事業 部管掌、包装材事業部長 当社代表取締役専務執行役員 高 機能材、炭素・電池材、クレハロ ン、家庭用品各事業部管掌、クレ ハロン事業部長 当社代表取締役専務執行役員 高 機能材、炭素・電池材、クレハロ ン、家庭用品各事業部管掌 当社代表取締役専務執行役員 炭 素・電池材、クレハロン、家庭用 品各事業部管掌、高機能材事業部 長 当社代表取締役専務執行役員 炭 素・電池材、クレハロン各事業部 管掌、高機能材事業部長 当社代表取締役専務執行役員 炭 素製品、クレハロン各事業部管 掌、高機能材事業部長 当社代表取締役専務執行役員 高 機能材、クレハロン、医薬品各事 業部管掌、事業戦略本部長、海外 グループ会社事業統括 当社代表取締役専務執行役員 事 業戦略本部長、海外グループ会社 事業統括 (現任)	(注)3	27
代表取締役 専務執行 役員	管理本部長、 内部監査管掌	鈴 木 直 哉	1947年 7月生	1970年 4月 1998年 6月 2000年 6月 2002年 6月 2003年 4月 2004年 5月 2007年 4月 2008年 4月 2009年 4月 2009年 6月	当社入社 当社関連事業企画部長 クレハ・ヨーロッパB.V.(オラン ダ)取締役社長、クレハロン・イ ンダストリーB.V.(オランダ)取締 役社長 当社取締役 樹脂加工品事業部長 当社取締役 錦工場副工場長、工 場企画部長 当社取締役 管理本部長 当社取締役常務執行役員 生産本 部いわき事業所長 当社取締役専務執行役員 生産本 部いわき事業所長 当社取締役専務執行役員 管理本 部長 当社代表取締役専務執行役員 管 理本部長、内部監査管掌(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行 役員	企画・ 経理本部長	宗 像 敬 吉	1949年 2月生	1971年 4月 当社入社 1977年 6月 当社経営計画室長 1998年 6月 当社総合企画部長 2000年 6月 当社関連事業統括室長 2002年 6月 当社経理本部長 2004年 6月 当社取締役 経理本部長 2006年 4月 当社取締役 企画・経理本部長 2007年 4月 当社取締役専務執行役員 企画・ 経理本部長 2009年 4月 当社取締役専務執行役員 企画・ 経理本部長(現任)	(注)3	16
取締役 常務執行 役員	PGA事業部長、 化学品事業部 長	小 林 豊	1951年12月生	1974年 4月 当社入社 1998年 1月 当社錦工場勤労部長 2000年 6月 クレハ・ケミカルズ(シンガポ ール)Pte.Ltd. 取締役社長 2003年 1月 当社関連事業統括部長 2004年 4月 当社総合企画部長 2005年 4月 当社化学品事業部長 2005年 6月 当社取締役 化学品事業部長 2007年 6月 当社常務執行役員 化学品事業部 長 2008年 4月 当社常務執行役員 新事業推進本 部長、化学品事業部長 2009年 6月 当社取締役常務執行役員 新事業 推進本部長、化学品事業部長 2010年 4月 当社取締役常務執行役員 新事業 推進本部管掌、PGA事業部長、化 学品事業部長 2010年 6月 当社取締役常務執行役員 PGA事 業部長、化学品事業部長(現任)	(注)3	31
取締役 常務執行 役員	家庭用品事業 部長	佐 川 正	1953年 1月生	1974年 3月 当社入社 2000年 4月 当社合成樹脂部長 2003年 4月 当社家庭用品事業部副事業部長、 家庭用品企画・開発部長、化学品 事業部長補佐 2004年 5月 当社家庭用品事業部長 2005年 6月 当社取締役 家庭用品事業部長 2007年 6月 当社常務執行役員 家庭用品事業 部長 2009年 6月 当社取締役常務執行役員 家庭用 品事業部長(現任)	(注)3	33
取締役 常務執行 役員	生産本部長、 生産本部いわ き事業所長	須 能 則 和	1947年11月生	1966年 4月 当社入社 1998年 6月 当社錦工場基礎製品製造部長 2002年10月 当社錦工場総務部長 2007年 4月 当社執行役員 生産本部いわき事 業所副事業所長、勤労部長 2008年 4月 当社常務執行役員 生産本部いわ き事業所副事業所長 2009年 4月 当社常務執行役員 生産本部いわ き事業所長 2009年 6月 当社取締役常務執行役員 生産本 部いわき事業所長 2010年 7月 当社取締役常務執行役員 生産本 部長、いわき事業所長(現任)	(注)3	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役		斉藤 邦彦	1935年 2月生	1958年 4月 1993年 8月 1995年11月 2000年 9月 2003年 1月 2007年 6月	外務省入省 外務事務次官 駐米国特命全権大使 国際協力事業団(JICA) 総裁 エフイーシー国際親善協会(現 民間外交推進協会(FEC)) 理事長 当社社外取締役(現任) 重要な兼職の状況 (学)北鎌倉女子学園理事長 (財)ジェスク音楽文化振興会 理事長	(注)3	—
社外取締役		高橋 武	1944年 5月生	1968年 4月 1997年 6月 1998年 4月 2000年 6月 2003年 6月 2007年 6月	(株)富士銀行入行 同行取締役検査部長 同行常務取締役 (株)整理回収機構取締役副社長 芙蓉オートリース(株)取締役社長 当社社外取締役(現任) 重要な兼職の状況 (株)デイ・シイ 社外監査役 (非常勤)	(注)3	—
常勤社外 監査役		平野 恭昌	1946年11月生	1969年 4月 1996年 4月 2000年 4月 2004年 1月 2004年 6月 2004年 6月	安田生命保険相互会社(現 明治 安田生命保険相互会社) 入社 同社運用企画部長 同社検査部長 同社国際部審議役 同社退社 当社常勤社外監査役(現任)	(注)4	7
常勤 監査役		阿久根 豊	1950年5月生	1990年 2月 1999年 6月 2004年 4月 2006年 4月 2008年 6月	当社入社 当社経理部長 呉羽運輸株式会社(現 クレハ運 輸株式会社)クレハ物流センター 長 当社内部監査部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	5
常勤 監査役		清 輔 洋 一	1950年9月生	1981年 4月 2001年 6月 2011年 6月	当社入社 当社知的財産部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	—
社外 監査役		北村 大	1952年10月生	1977年 4月 1992年 4月 2011年 6月	外務省入省 第一東京弁護士会登録 北村法律 事務所開設 当社社外監査役(現任) 重要な兼職の状況 American Government Services, Inc. 日本における代表者	(注)5	—
計							247

- (注) 1 斉藤邦彦氏及び高橋武氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 平野恭昌氏及び北村大氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は2011年6月から1年であります。
4 監査役の任期は2008年6月から4年であります。
5 監査役の任期は2011年6月から4年であります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
松尾 眞	1949年5月生	1975年4月 1989年4月	第一東京弁護士会登録 桃尾・松尾・難波法律事務所開設 現在に至る	(注)	—

- (注) 補欠監査役の選任決議の効力は、選任された2011年6月24日から4年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定時株主総会の開始時までであり、監査役に就任した場合の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了時までであります。

- 7 当社ではコーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化及び当社のグループ経営における意思決定や業務執行の迅速化を図るため、取締役会のダウンサイズを行うと共に経営の「監督機能」と「執行機能」の役割を分離しそれぞれの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。上記以外の執行役員は以下のとおりであります。

役位	担当	氏名
常務執行役員	研究開発本部長 エンジニアリング、RC本部管掌	紫垣由城
常務執行役員	クレハロン事業部長	福沢直樹
常務執行役員	電池材料事業部長	中谷秀雄
常務執行役員	高機能材事業部長	松尾修介
執行役員	生産本部いわき事業所副事業所長	蛭田宣行
執行役員	RC本部長、生産本部いわき事業所副事業所長	渋谷幸広
執行役員	エンジニアリング本部長	山本孝士
執行役員	医薬品事業部長	小口義春

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、グループの企業価値を最大限に高めることを基本方針とし、コンプライアンス(法令及び社会的規範の遵守)の実践を含む内部統制機能の充実、経営の透明性の確保と公正な情報開示、レスポンシブル・ケア活動(環境保全、保安防災等に関する自主的管理活動)への取組みを通じて、これを実現させていきたいと考えております。

具体的には、コンプライアンス体制として「クレハ・グループ倫理憲章」及び「コンプライアンス規程」の制定と役員・従業員への浸透、取締役会及び経営会議における経営上の意思決定及び業務執行状況の確認、社長直轄の内部監査部による適正かつ効率的な業務執行状況の評価・検証及び指摘・提言、監査役及び会計監査人による実効性のある監査、環境保全・保安防災・労働安全・製品の安全と品質保証などの質の向上を目指したレスポンシブル・ケア活動を行っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

- ・ 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化及び当社グループの経営における意思決定や業務執行の迅速化を図るため、経営における監督責任と執行責任を明確にしております。取締役会は、業務執行を行う経営陣から独立している社外取締役2名を含む10名以内で構成し、代表取締役社長が議長を務め、重要な経営事項の決定と業務執行の監督を行っております。経営会議は、代表取締役社長が議長を務め、代表取締役社長が指名する執行役員で構成し、経営全般にわたる中長期経営戦略及び基本方針等について審議し、又、権限基準規程に定めた事項について決議し、業務執行を行っております。
- ・ 具体的な業務執行については組織規程、権限基準規程において、分掌業務及びその業務別・責任者別の権限について詳細を定め、効率的な運営を図っております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しております。監査役が取締役会の決議事項及び報告事項の審議過程の把握ができる体制、又、経営会議及び連結経営会議へも監査役の代表が出席し、議題・案件の審議状況の把握ができる体制をとっております。
- ・ 代表取締役社長と監査役会は、連結経営の運営、コーポレート・ガバナンス、経営状況、会社が対処すべき課題等の会社運営について定期的に意見交換を行っております。
- ・ 代表取締役社長が議長を務める連結経営会議を定期的で開催し、当社グループの基本的な運営方針等の意見交換を行い、連結経営の強化を図っております。又、グループ共通の「クレハ・グループ倫理憲章」を定め、これをもとにグループ各社でコンプライアンス体制を構築しております。
- ・ 事業年度毎の経営に対する責任を明確にするため、取締役及び執行役員の任期は1年としております。
- ・ 以上により、当社のガバナンス体制は、当社経営における意思決定及び業務執行並びに監督にあたり有効に機能しており、最適な体制と認識しております。

ロ コンプライアンス体制

- ・コンプライアンス体制として、「クレハ・グループ倫理憲章」及び「コンプライアンス規程」を定め、関係法令の遵守及び社会的規範に則って行動することを目指し、コンプライアンス重視の企業風土を徹底すべく、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会のもと、体制の強化に努めております。又、法令に反する行為を早期に発見するために社内及び社外(弁護士)にホットライン(コンプライアンス相談・通報窓口)を設置しております。

ハ リスク管理体制

- ・事業活動に伴い発生するリスクを分類し、リスク・マネジメント委員会、レスポンシブル・ケア委員会、情報統括委員会の各委員会がリスク管理を行う体制をとっております。各委員会は当該リスクを認識し、回避、軽減を図るため具体的な対策について代表取締役社長に提言し、職制を通じ実行しております。

ニ レスポンシブル・ケア活動

- ・レスポンシブル・ケア活動(環境保全、保安防災等に関する自主的管理活動)として、お客様に提供する製品・サービスの安全と品質の恒常的な確保、地球環境の保護、人の安全と健康の確保、地域社会とのより良い関係づくりに、レスポンシブル・ケア委員会が中心となって継続的に取り組んでおります。
- ・「オールクレハ・レスポンシブル・ケア協議会」を設置し、クレハ・グループとしてレスポンシブル・ケア活動を推進しております。

③ 内部監査及び監査役監査

- ・他部門から独立した代表取締役社長直轄の内部監査部(4名)を設置し、当社及びグループ各社のコンプライアンスやリスク管理体制を含む内部管理体制等の適切性や有効性を評価・検証し、改善の指摘・提言を行うことにより、経営効率及び社会的信頼度の向上に寄与する体制をとっております。
- ・監査役会の員数は社外監査役2名を含む4名となっております。常勤監査役の1名は、当社経理部長を経験するなど、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・内部監査部は、内部監査の年次計画に基づく業務監査実施状況について適宜監査役に報告しております。又、日常的に連携し、監査運営上の充実を図っております。
- ・監査役は「財務報告に係る内部統制」の監査の進捗について、内部監査部から定期的に報告を受けると共に、意見交換を行っております。
- ・監査役は、会計監査人と相互の監査計画を交換し、監査の重点項目の確認、調整を実施しております。
- ・監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、監査状況の確認を行うと共に、監査上の必要事項に関する諸問題について、意見交換を行っております。
- ・監査役は、会計監査人の会計監査、棚卸資産の実地棚卸、グループ会社往査に立会い、監査結果の報告を受けております。

④ 会計監査の状況

- ・会計監査人には、監査法人日本橋事務所を選任し、経営情報を正しく提供する等、公正不偏な会計監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：小倉 明

木下 雅彦

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 会計士補等 2名 その他 2名

(注) 継続関与年数については両氏共7年以内であるため、記載を省略しております。

又、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

イ 社外取締役又は社外監査役と提出会社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

- ・社外取締役、社外監査役共に2名であります。いずれも当社との間には特別な利害関係はありません。

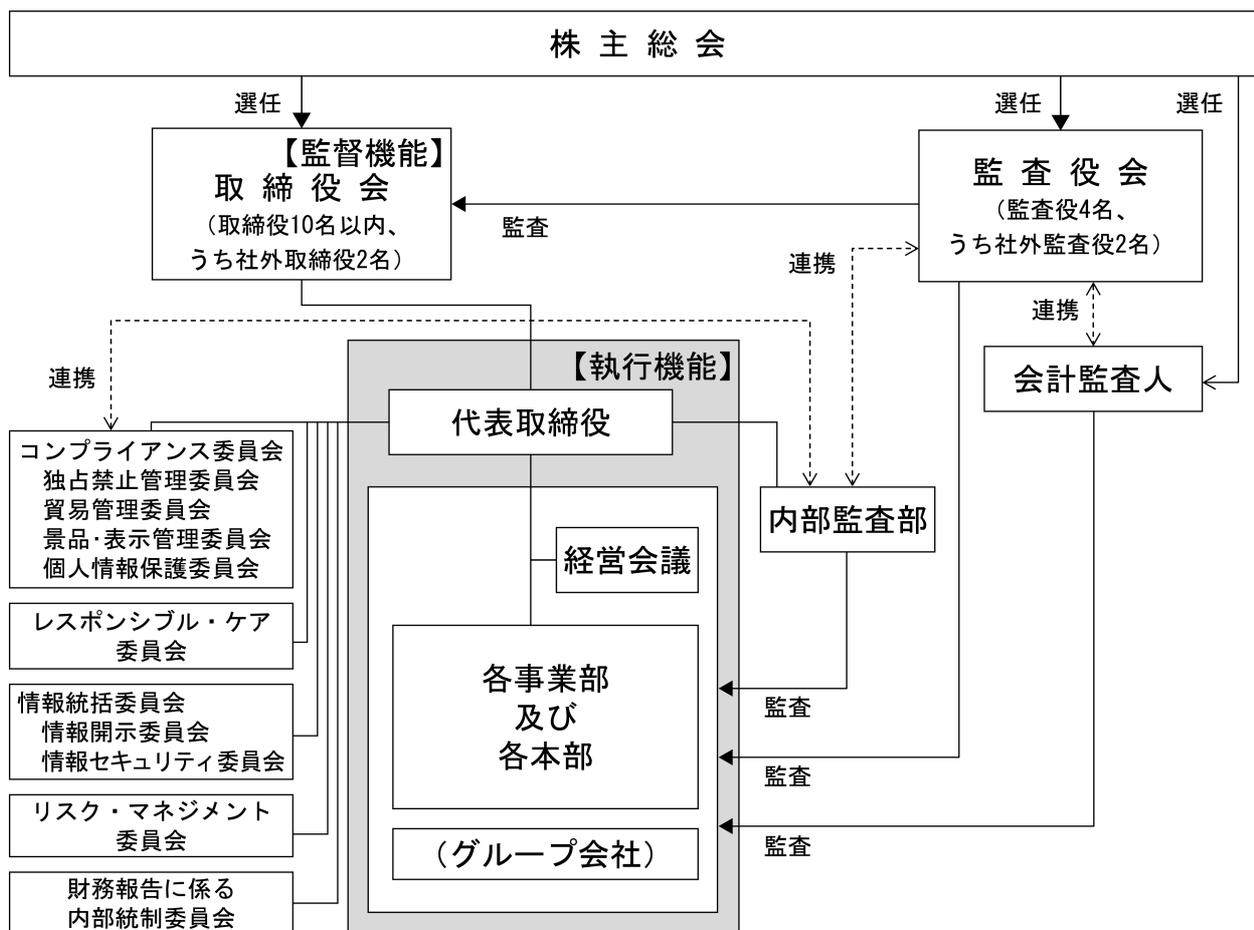
ロ 社外取締役又は社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

- ・社外取締役齊藤邦彦氏は、元外交官としての高い見識と幅広い経験を生かして国際的な視点から当社の経営を監督しております。社外取締役高橋武氏は、元金融機関経営者としての高い見識と豊富な経験を生かして、企業経営全般の視点から当社経営を監督しております。
- ・常勤社外監査役平野恭昌氏は、監査業務に精通しており、その経験と知識に基づいて、監査を行っております。社外監査役北村大氏は、弁護士および元外交官としての幅広い見識と客観的、専門的視点を期待し、選任しております。
- ・当社は、社外取締役齊藤邦彦氏及び社外監査役北村大氏を東京証券取引所が定める独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

ハ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- ・監査役会は、社外取締役とコーポレート・ガバナンス、経営状況、会社が対処すべき課題等の会社運営について定期的に意見交換を行っております。

当社の内部統制に関する模式図は以下の通りであります。



⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の責任について、「社外取締役及び非常勤社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは法令の定める額を限度として責任を限定する契約」を締結しております。

⑦ 取締役の員数及び選任決議要件

当社は取締役の員数を10名以内とし、選任決議について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。又、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的としております。

ロ 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨、定款に定めております。これは株主総会決議事項を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

⑩ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

単位：百万円

役員区分	対象となる人数	固定報酬	賞与	ストック・オプション	報酬等の総額
(取締役)					
社内	9	312	—	22	335
社外	2	20	—	—	20
小計	11	333	—	22	355
(監査役)					
社内	2	50	—	—	50
社外	2	33	—	—	33
小計	4	84	—	—	84

(注) 第94回定時株主総会(2007年6月27日開催)決議により、取締役の固定報酬は年額440百万円以内(内、社外取締役40百万円以内)、監査役の固定報酬は年額120百万円以内としています。又、別枠で取締役(社外取締役を除く)には、ストック・オプションとしての新株予約権等の額を年額40百万円以内、1,000個以内としています。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を以下の通り定めております。

<取締役>

- ・ 取締役の報酬は毎月定額で支給する固定報酬(以下「月額報酬」とする)の他、賞与(以下「業績連動報酬」とする)及びストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬とします。
- ・ 月額報酬は常勤・非常勤の取締役とも原則として固定報酬とし、手当等は支給しません。ただし、やむをえず借家に入居した役員に対しては賃貸借契約の賃料の50%相当分及び権利金の100%相当分を役員報酬として支給します。
- ・ 月額報酬は株主総会においてその総枠を決議し、個別金額については取締役会で決定します。
- ・ 月額報酬は役職位別に額を定めます。
- ・ 業績連動報酬は経常利益等をベースとし、最終利益を考慮して取締役会において定められる上限額の範囲内で株主総会においてその総額を決議し、個別金額については取締役会で決定します。
- ・ スtock・オプションとしての新株予約権に関する報酬は経常利益等をベースとし、最終利益を考慮して取締役会において定められる上限額の範囲内で割り当てます。ストック・オプションの公正価値はブラックショールズモデルを考慮して取締役会で決定します。
- ・ 取締役報酬の改定は企業の業績、その他を考慮して改定を行います。

<監査役>

- ・ 監査役の月額報酬は株主総会においてその総枠を決議し、各監査役の報酬等については、監査役会における監査役の協議によって定めます。
- ・ 監査役の報酬の改定は企業の業績、その他を考慮して改定を行います。

⑪ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 65銘柄

貸借対照表計上額の合計額 16,588百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一三共(株)	6,000,958	10,633	主として取引関係等の円滑化のため
三井物産(株)	500,000	755	〃
(株)クラレ	605,000	719	〃
日油(株)	1,133,000	406	〃
カゴメ(株)	225,947	364	〃
タキロン(株)	1,009,436	259	〃
東ソー(株)	1,140,000	258	〃
住友信託銀行(株)	495,053	257	〃
(株)東邦銀行	849,754	249	〃
伊藤ハム(株)	707,785	245	〃
(株)損害保険ジャパン	378,000	242	〃
東京海上ホールディングス(株)	73,780	187	〃
(株)常陽銀行	491,563	186	〃
大日精化工業(株)	485,000	167	〃
(株)あらた	489,175	156	〃
大陽日酸(株)	180,000	151	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	46,435	136	〃
林兼産業(株)	1,044,559	133	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一三共(株)	6,000,958	9,829	主として取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,212,610	1,400	〃
三井物産(株)	500,000	722	〃
(株)クラレ	605,000	638	〃
日油(株)	1,133,000	422	〃
カゴメ(株)	230,366	337	〃
タキロン(株)	1,009,436	317	〃
東ソー(株)	1,140,000	313	〃
住友信託銀行(株)	495,053	234	〃
NKSJホールディングス(株)	391,000	221	〃
伊藤ハム(株)	707,785	213	〃
(株)東邦銀行	849,754	196	〃
大日精化工業(株)	485,000	195	〃
東京海上ホールディングス(株)	73,780	176	〃
(株)常陽銀行	491,563	170	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	46,435	129	〃
大陽日酸(株)	180,000	121	〃
ソーダニッカ(株)	292,760	105	〃
(株)あらた	489,175	93	〃
日本ハム(株)	82,506	85	〃
林兼産業(株)	1,044,559	84	〃
リケンテクノス(株)	269,188	68	〃
北興化学工業(株)	234,148	62	〃
オカモト(株)	163,367	50	〃
六甲バター(株)	92,532	39	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	90,640	37	〃
中山福(株)	52,257	31	〃
日本ピグメント(株)	108,000	30	〃
日本バルカー工業(株)	107,000	25	〃
ケンコーマヨネーズ(株)	33,000	21	〃

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	30	—	32	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	32	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、監査役会の同意を得て取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)及び前事業年度(2009年4月1日から2010年3月31日まで)並びに当連結会計年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)及び当事業年度(2010年4月1日から2011年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会への参加もしております。
- ② 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内にIFRS導入プロジェクトを設置し、社内規程等の整備について検討を開始しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,213	10,746
受取手形及び売掛金	31,837	27,294
商品及び製品	14,514	12,800
仕掛品	1,123	1,381
原材料及び貯蔵品	5,110	5,013
繰延税金資産	2,356	3,374
その他	3,528	3,648
貸倒引当金	△112	△98
流動資産合計	65,571	64,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,413	28,519
機械装置及び運搬具（純額）	24,713	22,711
土地	13,048	13,026
建設仮勘定	13,642	17,886
その他（純額）	1,976	1,774
有形固定資産合計	※1, ※3 81,794	※1, ※3 83,917
無形固定資産	1,030	868
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 21,173	※2, ※3 18,184
出資金	※2 6,609	※2 6,422
長期貸付金	2,027	1,976
繰延税金資産	1,314	1,021
その他	5,530	5,316
貸倒引当金	△428	△116
投資その他の資産合計	36,227	32,805
固定資産合計	119,052	117,591
資産合計	184,623	181,753

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 16,833	※3 14,156
短期借入金	※3 14,809	※3 13,455
未払金	5,430	6,378
未払法人税等	1,740	673
未払費用	4,990	4,536
賞与引当金	2,138	1,977
災害損失引当金	—	1,821
役員賞与引当金	34	28
その他	2,456	6,025
流動負債合計	48,433	49,051
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	※3 18,160	※3 17,429
繰延税金負債	3,518	2,842
退職給付引当金	1,231	769
役員退職慰労引当金	361	365
環境対策引当金	173	163
資産除去債務	—	774
その他	※3 923	※3 855
固定負債合計	39,367	43,200
負債合計	87,801	92,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金	9,948	9,456
利益剰余金	72,500	71,935
自己株式	△1,253	△4,542
株主資本合計	93,655	89,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,990	3,723
繰延ヘッジ損益	—	△36
為替換算調整勘定	△2,225	△4,164
その他の包括利益累計額合計	2,764	△477
新株予約権	54	64
少数株主持分	347	603
純資産合計	96,822	89,500
負債純資産合計	184,623	181,753

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高	134,606	132,309
売上原価	※1, ※2 100,648	※1, ※2 98,674
売上総利益	33,958	33,634
販売費及び一般管理費	※3, ※4 28,251	※3, ※4 27,284
営業利益	5,706	6,350
営業外収益		
受取利息	65	61
受取配当金	594	590
持分法による投資利益	292	316
設備賃貸料	61	55
負ののれん償却額	210	21
その他	256	286
営業外収益合計	1,481	1,331
営業外費用		
支払利息	749	690
売上割引	473	487
為替差損	35	452
その他	429	413
営業外費用合計	1,688	2,043
経常利益	5,499	5,638
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	242
保険差益	—	236
投資有価証券売却益	205	210
固定資産売却益	※5 96	※5 3
移転補償金	379	—
その他	34	16
特別利益合計	715	708
特別損失		
災害による損失	—	※6 3,372
事業撤退損	581	422
固定資産除売却損	※7 1,546	※7 333
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184
環境対策引当金繰入額	173	—
減損損失	※8 119	—
その他	329	277
特別損失合計	2,749	4,590
税金等調整前当期純利益	3,465	1,757
法人税、住民税及び事業税	1,721	1,290
法人税等調整額	258	△494
法人税等合計	1,979	795
少数株主損益調整前当期純利益	—	961
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△85	269
当期純利益	1,571	692

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,272
繰延ヘッジ損益	—	△36
為替換算調整勘定	—	△1,952
その他の包括利益合計	—	※2 △3,260
包括利益	—	※1 △2,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△2,550
少数株主に係る包括利益	—	250

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,460	12,460
当期末残高	12,460	12,460
資本剰余金		
前期末残高	10,013	9,948
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
欠損填補	△66	△493
当期変動額合計	△64	△491
当期末残高	9,948	9,456
利益剰余金		
前期末残高	72,779	72,500
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,754
当期純利益	1,571	692
連結範囲の変動	△124	—
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立	△1	—
欠損填補	66	493
その他	—	3
当期変動額合計	△279	△565
当期末残高	72,500	71,935
自己株式		
前期末残高	△1,265	△1,253
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3,301
自己株式の処分	17	13
当期変動額合計	11	△3,288
当期末残高	△1,253	△4,542
株主資本合計		
前期末残高	93,988	93,655
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,754
当期純利益	1,571	692
自己株式の取得	△6	△3,301
自己株式の処分	19	14
連結範囲の変動	△124	—
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立	△1	—
欠損填補	—	—
その他	—	3
当期変動額合計	△332	△4,345
当期末残高	93,655	89,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,756	4,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,233	△1,267
当期変動額合計	1,233	△1,267
当期末残高	4,990	3,723
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5	△36
当期変動額合計	5	△36
当期末残高	—	△36
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,165	△2,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△60	△1,938
当期変動額合計	△60	△1,938
当期末残高	△2,225	△4,164
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,586	2,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,178	△3,242
当期変動額合計	1,178	△3,242
当期末残高	2,764	△477
新株予約権		
前期末残高	47	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	54	64
少数株主持分		
前期末残高	1,452	347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,105	256
当期変動額合計	△1,105	256
当期末残高	347	603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	97,074	96,822
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,754
当期純利益	1,571	692
自己株式の取得	△6	△3,301
自己株式の処分	19	14
連結範囲の変動	△124	—
在外子会社の従業員奨励福利基金の積立	△1	—
欠損填補	—	—
その他	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80	△2,976
当期変動額合計	△252	△7,321
当期末残高	96,822	89,500

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,465	1,757
減価償却費	11,126	10,265
減損損失	119	—
のれん及び負ののれん償却額	△100	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	△205
前払年金費用の増減額 (△は増加)	107	167
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△830	△443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△61	3
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,821
受取利息及び受取配当金	△659	△651
支払利息	749	690
持分法による投資損益 (△は益)	△292	△316
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,449	329
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△204	△210
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,003	6,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,720	1,160
その他の資産の増減額 (△は増加)	△341	44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,299	△4,578
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	△5
その他の負債の増減額 (△は減少)	553	△1,975
その他	494	299
小計	16,877	14,616
利息及び配当金の受取額	933	898
利息の支払額	△751	△696
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,212	△2,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,847	12,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,969	△12,057
有形及び無形固定資産の売却による収入	225	53
有形固定資産の除却による支出	△498	△245
投資有価証券の取得による支出	△118	△18
投資有価証券の売却による収入	417	1,058
出資金の払込による支出	△103	△0
子会社株式の取得による支出	—	△50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	547	—
貸付けによる支出	△24	△60
貸付金の回収による収入	130	90
事業譲受による支出	—	△14
その他	△289	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,682	△11,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	4,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,936	△1,017
長期借入れによる収入	11,784	4,793
長期借入金の返済による支出	△3,975	△4,883
社債の発行による収入	—	4,965
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△3,301
配当金の支払額	△1,791	△1,754
少数株主への配当金の支払額	△3	△7
その他	△71	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,999	2,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	△261	△264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△97	3,532
現金及び現金同等物の期首残高	7,264	7,213
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	45	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,213	※ 10,746

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました加古川プラスチック㈱(2009年10月1日付け東レKPフィルム㈱に社名変更)は、2009年6月に株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社としております。又、上海呉羽貿易有限公司は、清算したため、連結の範囲から除外しております。一方、前連結会計年度において非連結子会社でありましたクレハ・ベトナムCo.,LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (会社名：㈱クレファイン、呉羽(上海)化工材料貿易有限公司) 上記2社の総資産、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 32社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたクレハプラスチック㈱は、2010年7月1日に当社と合併し解散したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 (会社名：㈱クレファイン、㈱CNPJ、呉羽(上海)化工材料貿易有限公司、クレハ・ハードカーボン・アメリカLLC) 上記4社の総資産、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社 (会社名：南通匯羽豊新材料有限公司、東レKPフィルム㈱)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱クレファイン、呉羽(上海)化工材料貿易有限公司、京葉モノマー㈱、㈱いわきサンソセンター、エルメック電子工業㈱</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (会社名：南通匯羽豊新材料有限公司)</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました東レKPフィルム㈱は、2010年6月に全株式を売却したことにより、持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 ㈱クレファイン、㈱CNPJ、呉羽(上海)化工材料貿易有限公司、クレハ・ハードカーボン・アメリカLLC、京葉モノマー㈱、㈱いわきサンソセンター、エルメック電子工業㈱</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p>

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)						
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、クレハロン・インダストリーB.V.、クレハ・ヨーロッパB.V.、クレハ・アメリカInc.、クレハ・ピージーエーLLC、クレハ・ベトナムCo., Ltd. など11社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては当該事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左						
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ ……時価法によっております。 但し、金利スワップ取引等については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>③たな卸資産 ……主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) ……当社及び国内連結子会社は建物(建物付属設備を含む)は定額法により、その他のものは主として定率法によっております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～15年</td> </tr> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～15年	その他(工具、器具及び備品)	4～10年	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>②デリバティブ ……同左</p> <p>③たな卸資産 ……同左</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) ……同左</p>
建物及び構築物	10～50年							
機械装置及び運搬具	7～15年							
その他(工具、器具及び備品)	4～10年							

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） ……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>①貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として債権の実態に応じ貸倒見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理することとしております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） ……同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左</p> <p>①貸倒引当金……同左</p> <p>②賞与引当金……同左</p> <p>③災害損失引当金 ……当連結会計年度に発生した震災による設備損傷等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。</p> <p>④役員賞与引当金……同左</p> <p>⑤退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理することとしております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	<p>なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額を用いております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>又、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は539百万円であります。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 ……国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>⑦環境対策引当金 ……PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価 ……ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ……イ. その他の工事 工事完成基準</p>	<p>なお、一部国内連結子会社の退職給付債務については、退職給付に係る自己都合要支給額を用いております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 ……同左</p> <p>⑦環境対策引当金 ……同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価 ……ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ……イ. その他の工事 工事完成基準</p>

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(会計処理の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額等を基準として一部の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は1,445百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は126百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引等については特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 …ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ等 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 …変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引等を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 …同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 …同左</p> <p>③ヘッジ方針 …同左</p>

	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
(6) のれんの償却方法及び償却期間	④ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとと比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップ等については、有効性の評価を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 …同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。
(8) 消費税等の会計処理	税抜き方式によっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
—	<p>(包括利益の表示)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)	当連結会計年度 (2011年3月31日)																																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は158,875百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">2,232百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産</p> <p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,768百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,628百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,764百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,202百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,961百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,928百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,661百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>従業員金融機関からの借入金に対する保証 302百万円</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため、当社において取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結し、この他に当社及び連結子会社において取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,269百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,517百万円	出資金	2,232百万円	建物及び構築物	15,082百万円	機械装置及び運搬具	12,202百万円	土地	4,768百万円	投資有価証券	5,574百万円	計	37,628百万円	建物及び構築物	14,764百万円	機械装置及び運搬具	12,202百万円	土地	3,961百万円	計	30,928百万円	支払手形及び買掛金	822百万円	短期借入金	1,237百万円	長期借入金	1,164百万円	その他	437百万円	計	3,661百万円	短期借入金	750百万円	長期借入金	157百万円	計	908百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,760百万円	借入実行残高	490百万円	差引額	11,269百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は163,339百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産</p> <p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,330百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,698百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,014百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,033百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,728百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,648百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,410百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務</p> <p>従業員金融機関からの借入金に対する保証 243百万円</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため、当社において取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結し、この他に当社及び連結子会社において取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,387百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,221百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	711百万円	出資金	2,115百万円	建物及び構築物	13,330百万円	機械装置及び運搬具	9,728百万円	土地	4,257百万円	投資有価証券	4,698百万円	計	32,014百万円	建物及び構築物	13,033百万円	機械装置及び運搬具	9,728百万円	土地	3,648百万円	計	26,410百万円	支払手形及び買掛金	741百万円	短期借入金	633百万円	長期借入金	715百万円	その他	420百万円	計	2,510百万円	短期借入金	86百万円	長期借入金	46百万円	計	132百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,387百万円	借入実行残高	1,166百万円	差引額	10,221百万円
投資有価証券(株式)	1,517百万円																																																																																								
出資金	2,232百万円																																																																																								
建物及び構築物	15,082百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	12,202百万円																																																																																								
土地	4,768百万円																																																																																								
投資有価証券	5,574百万円																																																																																								
計	37,628百万円																																																																																								
建物及び構築物	14,764百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	12,202百万円																																																																																								
土地	3,961百万円																																																																																								
計	30,928百万円																																																																																								
支払手形及び買掛金	822百万円																																																																																								
短期借入金	1,237百万円																																																																																								
長期借入金	1,164百万円																																																																																								
その他	437百万円																																																																																								
計	3,661百万円																																																																																								
短期借入金	750百万円																																																																																								
長期借入金	157百万円																																																																																								
計	908百万円																																																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,760百万円																																																																																								
借入実行残高	490百万円																																																																																								
差引額	11,269百万円																																																																																								
投資有価証券(株式)	711百万円																																																																																								
出資金	2,115百万円																																																																																								
建物及び構築物	13,330百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	9,728百万円																																																																																								
土地	4,257百万円																																																																																								
投資有価証券	4,698百万円																																																																																								
計	32,014百万円																																																																																								
建物及び構築物	13,033百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	9,728百万円																																																																																								
土地	3,648百万円																																																																																								
計	26,410百万円																																																																																								
支払手形及び買掛金	741百万円																																																																																								
短期借入金	633百万円																																																																																								
長期借入金	715百万円																																																																																								
その他	420百万円																																																																																								
計	2,510百万円																																																																																								
短期借入金	86百万円																																																																																								
長期借入金	46百万円																																																																																								
計	132百万円																																																																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,387百万円																																																																																								
借入実行残高	1,166百万円																																																																																								
差引額	10,221百万円																																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は8百万円であります。	※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は14百万円であります。
※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,405百万円	※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 329百万円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 1,405百万円	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 6,690百万円	給料 6,486百万円
賞与引当金繰入額 893百万円	賞与引当金繰入額 691百万円
退職給付費用 129百万円	退職給付費用 643百万円
研究開発費 6,240百万円	研究開発費 5,502百万円
※4 研究開発費の総額は6,240百万円であり、一般管理費に含まれております。	※4 研究開発費の総額は5,502百万円であり、一般管理費に含まれております。
※5 固定資産売却益の内訳	※5 固定資産売却益の内訳
土地 48百万円	機械装置及び運搬具ほか 3百万円
建物及び構築物 39百万円	
機械装置及び運搬具 8百万円	
計 96百万円	
	※6 災害による損失の内訳
	東日本大震災による損失を計上しております。
	内訳 設備復旧費用の見積等 1,821百万円
	操業休止期間中の固定費 1,329百万円
	たな卸資産処分ほか 221百万円
	計 3,372百万円
※7 固定資産除売却損の内訳	※7 固定資産除売却損の内訳
固定資産除売却損 1,518百万円	固定資産除売却損 333百万円
内訳 機械装置及び運搬具 1,084百万円	内訳 建物及び構築物 164百万円
建物及び構築物 348百万円	機械装置及び運搬具 129百万円
その他 85百万円	その他(工具、器具及び備品他) 38百万円
(工具、器具及び備品他)	備品ほか)
固定資産売却損 27百万円	固定資産売却損 0百万円
内訳 機械装置及び運搬具 27百万円	内訳 土地ほか 0百万円
その他	計 333百万円
計 1,546百万円	

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
※8 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
	用途	種類	場所
①	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他(工具、器具及び備品)	福島県いわき市
②	製造設備	建物及び構築物、無形固定資産	茨城県かすみがうら市
③	福利厚生施設	建物及び構築物	茨城県小美玉市
当社グループは、原則として事業区分別に資産をグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 ①については、2011年度の培土事業撤退を決議したことに伴い、上記資産について回収可能価額を検証した結果、当事業から生じる損益が今後マイナスとなる見込みであること、②については、プラスチックコア事業を撤退したこと、③については、将来除却する予定であることにより、帳簿価額を備忘価額まで減額して、当該減少額を事業撤退損(252百万円)及び減損損失(119百万円)として、特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物及び構築物266百万円、機械装置及び運搬具99百万円、その他(工具、器具及び備品)5百万円、無形固定資産0百万円であります。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,749百万円
少数株主に係る包括利益	△47百万円
計	2,701百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,267百万円
繰延ヘッジ損益	5百万円
為替換算調整勘定	△56百万円
計	1,215百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,683,909	—	—	181,683,909

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,520,011	13,492	35,400	2,498,103

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取13,492株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少34,500株及び単元未満株式の売却900株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				54

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年4月21日取締役会	普通株式	895	5	2009年3月31日	2009年6月2日
2009年10月20日取締役会	普通株式	895	5	2009年9月30日	2009年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年4月20日取締役会	普通株式	利益剰余金	895	5	2010年3月31日	2010年6月2日

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	181,683,909	—	—	181,683,909

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,498,103	7,547,257	28,350	10,017,010

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の株主買取請求による買取7,536,000株及び単元未満株式の買取11,257株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少27,000株及び単元未満株式の売却1,350株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—			64

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年4月20日取締役会	普通株式	895	5	2010年3月31日	2010年6月2日
2010年10月19日取締役会	普通株式	858	5	2010年9月30日	2010年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年4月19日取締役会	普通株式	利益剰余金	858	5	2011年3月31日	2011年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2010年3月31日) 現金及び預金勘定 7,213百万円 現金及び現金同等物 7,213百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2011年3月31日) 現金及び預金勘定 10,746百万円 現金及び現金同等物 10,746百万円
2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 加古川プラスチック㈱(現・東レKPフィルム㈱) (2009年6月30日現在) 流動資産 979百万円 固定資産 1,856百万円 資産合計 2,836百万円 流動負債 337百万円 固定負債 184百万円 負債合計 521百万円	_____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入及び社債発行により調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入により調達しており、又、一時的な余資が発生した場合には、短期的な預金等に限定し、運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。又、従業員等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。又、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、ドルの場合、ドル建ての売掛金残高とほぼバランスしており、又、ユーロの場合、恒常的にユーロ建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その大半をデリバティブ取引（金利スワップ取引）によりヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとに与信限度枠を設定し、期日及び残高を管理しております。与信限度枠は、取引先の財政状況等を定期的にモニタリングし、必要に応じて変更し、又、場合によっては信用保険やファクタリングなどを利用することによって、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

連結子会社についても、ほぼ同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。又、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた権限規程に基づき、行っております。連結子会社についても、当社の権限規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、さらに、当社では、コミットメント・ラインを活用することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。又、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注)2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,213	7,213	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,837		
貸倒引当金	<u>△112</u>		
差引	31,724	31,724	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	17,512	17,512	—
(4) 長期貸付金(1年以内回収予定を含む)	2,086	2,055	△30
資産計	58,537	58,506	△30
(5) 支払手形及び買掛金	(16,833)	(16,833)	—
(6) 短期借入金	(9,761)	(9,761)	—
(7) 未払金	(5,430)	(5,430)	—
(8) 社債	(15,000)	(15,498)	△498
(9) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	(23,208)	(23,454)	△245
負債計	(70,233)	(70,977)	△743
(10) デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(29)	(29)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップ取引の時価を当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,143

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,213	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,837	—	—	—
長期貸付金	58	495	600	931
合計	39,109	495	600	931

(注)4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	5,000	—	—	10,000
長期借入金	5,048	4,943	4,458	4,238	2,081	2,438
合計	5,048	4,943	9,458	4,238	2,081	12,438

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入及び社債発行により調達しております。短期的な運転資金については、銀行借入及びコマーシャル・ペーパー発行により調達しており、又、一時的な余資が発生した場合には、短期的な預金等に限定し、運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。又、従業員等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。又、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、ドルの場合、ドル建ての売掛金残高とほぼバランスしており、又、ユーロの場合、恒常的にユーロ建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、その大半をデリバティブ取引（金利スワップ取引）によりヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引先ごとに与信限度枠を設定し、期日及び残高を管理しております。与信限度枠は、取引先の財政状況等を定期的にモニタリングし、必要に応じて変更し、又、場合によっては信用保険やファクタリングなどを利用することによって、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

連結子会社についても、ほぼ同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。又、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた権限規程に基づき、行っております。連結子会社についても、当社の権限規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、さらに、当社では、コミットメント・ラインを活用することにより管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。又、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません((注)2参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,746	10,746	—
(2) 受取手形及び売掛金	27,294		
貸倒引当金	△98		
差引	27,195	27,195	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	17,347	17,347	—
(4) 長期貸付金(1年以内回収予定を含む)	2,034	2,100	66
資産計	57,323	57,390	66
(5) 支払手形及び買掛金	14,156	14,156	—
(6) 短期借入金	8,363	8,363	—
(7) 未払金	6,378	6,378	—
(8) 社債	20,000	20,641	△641
(9) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	22,521	22,771	△249
負債計	71,419	72,310	△890
(10) デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(24)	(24)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(59)	(59)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(10)参照）、当該金利スワップ取引の時価を当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	125

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,746	—	—	—
受取手形及び売掛金	27,294	—	—	—
長期貸付金	57	493	600	882
合計	38,098	493	600	882

(注)4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	5,000	—	—	10,000	5,000
長期借入金	5,091	4,870	4,934	2,805	2,368	2,451
合計	5,091	9,870	4,934	2,805	12,368	7,451

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券 (2010年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	15,583	6,768	8,815
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,928	2,209	△280
合計		17,512	8,977	8,534

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,143百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	964	205	△0

当連結会計年度

1 その他有価証券 (2011年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,298	6,773	7,524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,049	4,175	△1,126
合計		17,347	10,948	6,398

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額125百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	0	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 (売建)				
	ユーロ	559	—	575	△15
	米ドル	466	—	481	△14
	(買建)				
	ユーロ	37	—	36	△0
	米ドル	92	—	93	0
合計		—	—	—	△29

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,997	3,443	(注)2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等を使用しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2011年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (注)2	評価損益
市場取引以外の 取引	為替予約取引 (売建)				
	ユーロ	547	—	△20	△20
	米ドル	507	—	△5	△5
	(買建)				
	ユーロ	81	—	0	0
	米ドル	46	—	0	0
合計		—	—	△24	△24

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

2 為替予約の記載について、当連結会計年度より、評価損益を時価として開示する方法に変更しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 (売建) ユーロ	売掛金	724	—	△26

(注) 時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	814	814	△32
	支払固定・ 受取変動				
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,443	2,003	(注)2
合計			4,257	2,817	△32

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等を使用しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランスプランを設けております。又、他の一部の連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない功労加給金等を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(2010年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,011百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">18,687百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,324百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,402百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤合計 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△1,231百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△23,011百万円	②年金資産	18,687百万円	③小計 (①+②)	△4,324百万円	④未認識数理計算上の差異	5,402百万円	⑤合計 (③+④)	1,078百万円	⑥前払年金費用	2,309百万円	⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)	△1,231百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(2011年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△22,205百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,958百万円</td> </tr> <tr> <td>③小計 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,247百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,620百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤合計 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,142百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)</td> <td style="text-align: right;">△769百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	①退職給付債務	△22,205百万円	②年金資産	17,958百万円	③小計 (①+②)	△4,247百万円	④未認識数理計算上の差異	5,620百万円	⑤合計 (③+④)	1,373百万円	⑥前払年金費用	2,142百万円	⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)	△769百万円
①退職給付債務	△23,011百万円																												
②年金資産	18,687百万円																												
③小計 (①+②)	△4,324百万円																												
④未認識数理計算上の差異	5,402百万円																												
⑤合計 (③+④)	1,078百万円																												
⑥前払年金費用	2,309百万円																												
⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)	△1,231百万円																												
①退職給付債務	△22,205百万円																												
②年金資産	17,958百万円																												
③小計 (①+②)	△4,247百万円																												
④未認識数理計算上の差異	5,620百万円																												
⑤合計 (③+④)	1,373百万円																												
⑥前払年金費用	2,142百万円																												
⑦退職給付引当金 (⑤-⑥)	△769百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項(自2009年4月1日 至2010年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△521百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△839百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、国内連結子会社において功労加給金等として29百万円を計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	①勤務費用 (注) 2	1,033百万円	②利息費用	635百万円	③期待運用収益	△521百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	603百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△839百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	910百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自2010年4月1日 至2011年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△326百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△346百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,256百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、国内連結子会社において功労加給金等として25百万円を計上しております。</p> <p>2 同左</p>	①勤務費用 (注) 2	936百万円	②利息費用	396百万円	③期待運用収益	△326百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	596百万円	⑤過去勤務債務の費用処理額	△346百万円	⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,256百万円				
①勤務費用 (注) 2	1,033百万円																												
②利息費用	635百万円																												
③期待運用収益	△521百万円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	603百万円																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△839百万円																												
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	910百万円																												
①勤務費用 (注) 2	936百万円																												
②利息費用	396百万円																												
③期待運用収益	△326百万円																												
④数理計算上の差異の費用処理額	596百万円																												
⑤過去勤務債務の費用処理額	△346百万円																												
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,256百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.736% (期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において適用した割引率は1.736%に変更しております。)</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>その全額を発生時に処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.736% (期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において適用した割引率は1.736%に変更しております。)	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の額の処理年数	その全額を発生時に処理しております。	数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.736%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.736%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>その全額を発生時に処理しております。</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.736%	期待運用収益率	1.736%	過去勤務債務の額の処理年数	その全額を発生時に処理しております。	数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.736% (期首時点の計算で適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において適用した割引率は1.736%に変更しております。)																												
期待運用収益率	2.5%																												
過去勤務債務の額の処理年数	その全額を発生時に処理しております。																												
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.736%																												
期待運用収益率	1.736%																												
過去勤務債務の額の処理年数	その全額を発生時に処理しております。																												
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2009年4月1日至 2010年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 27百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)8	当社取締役(社外取締役を除く)8	当社取締役(社外取締役を除く)8
株式の種類別ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 47,500	普通株式 49,400	普通株式 55,500
付与日	2007年7月18日	2008年7月23日	2009年7月22日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2007年6月27日から2008年6月26日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じた、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2008年6月26日から2009年6月25日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じた、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2009年6月25日から2010年6月24日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じた、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。
対象勤務期間	2007年6月27日～2008年6月26日	2008年6月26日～2009年6月25日	2009年6月25日～2010年6月24日
権利行使期間	2007年7月18日～2037年7月17日	2008年7月23日～2038年7月22日	2009年7月22日～2039年7月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2010年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	47,500	49,400	—
付与	—	—	55,500
失効	—	—	—
権利確定	17,100	17,400	—
未確定残	30,400	32,000	55,500
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	17,100	17,400	—
権利行使	17,100	17,400	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)	463	463	—
付与日における公正な評価単価(円)	551	566	487

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度(2010年3月期)において付与された2009年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性 (注) 1	30.2%
予想残存期間 (注) 2	5.0年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	0.72%

(注) 1 週次の株価に基づいて算出しており、付与日から予想残存期間260週分遡った2004年7月19日の週からの株価情報を用いて算出しております。

2 過去の平均残存在任期間を用いて退任日を想定し、算出しております。

3 2009年3月期の配当実績(年額)によっております。

4 予想残存期間と同じ残存期間の国債がない為、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債を用いて算出しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 2010年4月1日至 2011年3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 23百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

第1回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)8
株式の種類別ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 47,500
付与日	2007年7月18日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2007年6月27日から2008年6月26日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。
対象勤務期間	2007年6月27日～2008年6月26日
権利行使期間	2007年7月18日～2037年7月17日

第2回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)8
株式の種類別ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 49,400
付与日	2008年7月23日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2008年6月26日から2009年6月25日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。
対象勤務期間	2008年6月26日～2009年6月25日
権利行使期間	2008年7月23日～2038年7月22日

第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役(社外取締役を除く)8
株式の種類別ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 55,500
付与日	2009年7月22日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2009年6月25日から2010年6月24日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。
対象勤務期間	2009年6月25日～2010年6月24日
権利行使期間	2009年7月22日～2039年7月21日

	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役を除く）8
株式の種類別ストック・オプションの数（株）（注）	普通株式 55,300
付与日	2010年7月21日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができる。 ②新株予約権者が2010年6月25日から2011年6月24日までの間に辞任、死亡その他の理由により当社の取締役の地位を喪失した場合には、その在任期間に応じて、行使できる新株予約権の数を減ずるものとする。 ③割当対象者が新株予約権を放棄した場合、当該割当者は当該放棄にかかる新株予約権を行使することができないものとする。
対象勤務期間	2010年6月25日～2011年6月24日
権利行使期間	2010年7月21日～2040年7月20日

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2011年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	30,400	32,000	55,500	—
付与	—	—	—	55,300
失効	—	—	—	—
権利確定	8,300	8,500	10,200	—
未確定残	22,100	23,500	45,300	55,300
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	8,300	8,500	10,200	—
権利行使	8,300	8,500	10,200	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

② 単価情報

	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	438	438	438	—
付与日における公正な評価単価（円）	551	566	487	406

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度(2011年3月期)において付与された2010年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第4回新株予約権
株価変動性 (注) 1	34.2%
予想残存期間 (注) 2	4.0年
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利率 (注) 4	0.24%

(注) 1 週次の株価に基づいて算出しており、付与日から予想残存期間208週分遡った2006年7月17日の週からの株価情報を用いて算出しております。

2 過去の平均残存在任期間を用いて退任日を想定し、算出しております。

3 2010年3月期の配当実績(年額)によっております。

4 予想残存期間と同じ残存期間の国債がない為、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債を用いて算出しております。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2010年3月31日)		当連結会計年度 (2011年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	1,408百万円		1,402百万円
	固定資産等未実現利益		固定資産等未実現利益
	1,068百万円		943百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	864百万円		886百万円
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	810百万円		795百万円
	減損損失		減損損失
	591百万円		523百万円
	未払費用		未払費用
	541百万円		519百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	444百万円		461百万円
	試験研究費		試験研究費
	339百万円		316百万円
	固定資産除売却損		固定資産除売却損
	241百万円		313百万円
	未払事業税・事業所税		資産除去債務
	215百万円		313百万円
	役員退職慰労引当金		退職給付引当金
	147百万円		286百万円
	貸倒引当金		試験研究費
	100百万円		268百万円
	その他		事業撤退損
	566百万円		170百万円
	繰延税金資産小計		役員退職慰労引当金
	7,339百万円		147百万円
	評価性引当額		その他
	△1,639百万円		910百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	5,700百万円		7,945百万円
			評価性引当額
			△1,397百万円
			繰延税金資産合計
			6,548百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△3,452百万円		△2,583百万円
	前払年金費用		減価償却費不足
	△751百万円		△856百万円
	減価償却費不足		前払年金費用
	△684百万円		△850百万円
	関係会社株式売却		子会社留保利益
	△338百万円		△310百万円
	子会社留保利益		資産除去債務
	△189百万円		△218百万円
	その他		その他
	△131百万円		△177百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△5,547百万円		△4,995百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	152百万円		1,552百万円
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	2,356百万円		3,374百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	1,314百万円		1,021百万円
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	△3,518百万円		△2,842百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.44%		40.44%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	5.65%		7.74%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△3.65%		△7.63%
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	△7.87%		△8.34%
	関係会社株式売却		未実現利益税効果未認識額
	8.26%		15.29%
	在外子会社留保利益		在外子会社留保利益
	5.47%		6.89%
	評価性引当額		評価性引当額
	9.24%		△11.14%
	その他		その他
	△0.42%		2.04%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	57.12%		45.29%

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末 (2011年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	機能製品 事業 (百万円)	化学製品 事業 (百万円)	樹脂製品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,423	35,831	42,430	27,921	134,606	—	134,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	668	165	1,284	15,957	18,076	(18,076)	—
計	29,092	35,997	43,714	43,878	152,683	(18,076)	134,606
営業費用	32,738	29,377	41,765	42,499	146,381	(17,481)	128,900
営業利益又は 営業損失(△)	△3,645	6,619	1,948	1,379	6,301	(595)	5,706
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	62,570	30,829	36,972	26,479	156,851	27,771	184,623
減価償却費	5,261	2,773	2,193	898	11,126	—	11,126
減損損失	21	252	98	—	371	—	371
資本的支出	10,303	1,599	3,005	2,035	16,943	—	16,943

(注) 1 事業区分の方法

機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業の3事業とその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要製品及び役務の名称

事業区分	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂 制電樹脂、静電気障害対策製品 炭素繊維、球状活性炭、特殊炭素材料
化学製品事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤 か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン 粒状培土、園芸培土
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、クッキングシート プラスチック製食品保存容器、ふっ化ビニリデン釣糸 塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、多層ボトル、ラミネート用ハイバリア・フィルム 自動充填結紮機(食品包装用)
その他事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、産業設備の設計・工事監理業務 土木・建築工事の施工請負業務、運送及び倉庫業務 理化学分析、測定、試験及び検査業務

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,297百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価(会計処理の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「その他事業」の売上高が1,445百万円、営業利益が126百万円増加しております。

6 「化学製品事業」の減損損失252百万円は事業撤退損として計上しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	123,570	9,596	1,439	134,606	—	134,606
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,810	19	822	5,653	(5,653)	—
計	128,381	9,616	2,262	140,260	(5,653)	134,606
営業費用	122,251	8,962	3,364	134,578	(5,678)	128,900
営業利益又は 営業損失(△)	6,129	653	△1,101	5,681	24	5,706
II 資産	143,399	6,096	19,469	168,966	15,657	184,623

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー
 (2) その他の地域……アメリカ、中国、ベトナム
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は30,297百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
 4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価(会計処理の変更)に記載の通り、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「日本」の売上高が1,445百万円、営業利益が126百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	13,582	9,755	3,527	26,866
II 連結売上高(百万円)				134,606
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.1	7.2	2.6	20.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ……イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、スイス
 (2) アジア……中国、台湾、韓国、ベトナム
 (3) その他の地域……アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能製品事業」「化学製品事業」「樹脂製品事業」「建設関連事業」「その他関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品・サービスは以下の通りであります。

セグメント	主要製品等
機能製品事業	PPS樹脂、ふっ化ビニリデン樹脂、制電樹脂 炭素繊維、球状活性炭、リチウムイオン電池用負極材、PGA（ポリグリコール酸）樹脂
化学製品事業	慢性腎不全用剤、抗悪性腫瘍剤、農業・園芸用殺菌剤、粒状培土、園芸培土 か性ソーダ、塩酸、液体塩素、次亜塩素酸ソーダ モノクロルベンゼン、パラジクロルベンゼン、オルソジクロルベンゼン
樹脂製品事業	家庭用ラップ、流し台用水切りゴミ袋、クッキングシート、プラスチック製食品保存容器 ふっ化ビニリデン釣糸、塩化ビニリデン・フィルム、塩化ビニリデン・コンパウンド 熱収縮多層フィルム、多層ボトル、ラミネート用ハイバリア・フィルム 自動充填結紮機（食品包装用）
建設関連事業	土木・建築工事の施工請負業務、産業設備の設計・工事監理業務
その他関連事業	環境修復及び産業廃棄物の処理、運送及び倉庫業務、理化学分析・測定・試験及び検査業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2009年4月1日 至 2010年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,423	35,831	42,430	17,502	10,418	134,606	—	134,606
セグメント間の内部 売上高又は振替高	668	165	1,284	8,373	8,100	18,592	△18,592	—
計	29,092	35,997	43,714	25,876	18,519	153,199	△18,592	134,606
セグメント利益又は損失 (△)	△3,645	6,619	1,948	578	812	6,313	△606	5,706
セグメント資産	51,370	22,593	32,143	10,251	14,338	130,698	53,925	184,623
その他の項目								
減価償却費	4,103	1,975	1,913	140	758	8,890	2,236	11,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,337	928	2,695	90	1,945	14,997	1,946	16,943

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2010年4月1日 至 2011年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	機能製品 事業	化学製品 事業	樹脂製品 事業	建設関連 事業	その他関連 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,391	33,552	41,091	12,759	11,514	132,309	—	132,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	880	342	1,018	6,951	7,506	16,699	△16,699	—
計	34,271	33,895	42,110	19,710	19,021	149,009	△16,699	132,309
セグメント利益又は損失 (△)	363	5,202	1,789	△386	38	7,007	△657	6,350
セグメント資産	54,394	21,883	27,648	9,746	12,068	125,741	56,012	181,753
その他の項目								
減価償却費	3,382	1,897	1,875	120	845	8,121	2,144	10,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,814	1,442	1,986	25	1,268	12,537	1,538	14,076

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	ヨーロッパ	アジア	その他	合計
101,695	12,028	13,036	5,549	132,309

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アメリカ	その他	合計
65,358	13,696	4,862	83,917

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	538円10銭	1株当たり純資産額	517円47銭
1株当たり当期純利益	8円77銭	1株当たり当期純利益	3円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8円77銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3円97銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2010年3月31日)	当連結会計年度末 (2011年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	96,822	89,500
普通株式に係る純資産額 (百万円)	96,420	88,832
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	54	64
少数株主持分	347	603
普通株式の発行済株式数 (株)	181,683,909	181,683,909
普通株式の自己株式数 (株)	2,498,103	10,017,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数 (株)	179,185,806	171,666,899

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	1,571	692
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,571	692
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	179,182,518	174,390,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の内訳	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内訳 (株)		
新株予約権	108,770	135,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	当連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱クレハ	第1回無担保社債	2006年3月8日	5,000	5,000	年1.60	なし	2013年3月8日
㈱クレハ	第2回無担保社債	2008年6月17日	10,000	10,000	年2.06	なし	2015年6月17日
㈱クレハ	第3回無担保社債	2010年9月16日	—	5,000	年0.95	なし	2017年9月15日
合計	—	—	15,000	20,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	5,000	—	—	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,761	8,363	0.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,048	5,091	1.72	—
1年以内に返済予定のリース債務	70	93	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,160	17,429	1.72	2012年4月から 2028年9月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	166	199	—	2012年4月から 2017年2月まで
合計	33,206	31,177	—	—

(注) 1 平均利率につきましては、期中平均の借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,870	4,934	2,805	2,368
リース債務	92	68	28	6

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)	第2四半期 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	第3四半期 (自 2010年10月1日 至 2010年12月31日)	第4四半期 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)
売上高 (百万円)	30,481	34,161	35,500	32,165
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (百万円)	911	1,507	2,335	△2,996
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	463	790	1,745	△2,307
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	2.59	4.50	10.17	△13.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第97期 (2010年3月31日)	第98期 (2011年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,684	5,000
受取手形	※2 597	※2 748
売掛金	※2 20,104	※2 15,901
商品及び製品	11,115	9,955
仕掛品	400	458
原材料及び貯蔵品	3,633	3,667
前払費用	640	811
繰延税金資産	2,020	2,663
短期貸付金	136	154
関係会社短期貸付金	3,318	3,123
未収入金	918	1,652
その他	898	863
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	48,459	44,990
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,492	37,612
減価償却累計額	△17,420	△23,684
建物（純額）	11,071	13,928
構築物	26,282	27,731
減価償却累計額	△16,669	△18,245
構築物（純額）	9,613	9,486
機械及び装置	93,081	109,886
減価償却累計額	△74,127	△92,040
機械及び装置（純額）	18,953	17,846
車両運搬具	357	461
減価償却累計額	△310	△410
車両運搬具（純額）	47	51
工具、器具及び備品	10,162	11,030
減価償却累計額	△8,998	△10,039
工具、器具及び備品（純額）	1,164	991
土地	6,740	9,391
リース資産	153	223
減価償却累計額	△21	△66
リース資産（純額）	131	156
建設仮勘定	2,658	3,399
有形固定資産合計	※1 50,380	※1 55,252
無形固定資産		
のれん	194	143
ソフトウェア	289	305
ソフトウェア仮勘定	36	—
その他	67	76
無形固定資産合計	587	525

(単位：百万円)

	第97期 (2010年3月31日)	第98期 (2011年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,391	※1 16,588
関係会社株式	18,361	23,069
出資金	453	444
関係会社出資金	3,755	4,118
長期貸付金	1,978	1,931
従業員に対する長期貸付金	24	29
関係会社長期貸付金	1,660	—
長期前払費用	182	149
前払年金費用	1,682	1,902
その他	1,025	857
貸倒引当金	△143	△45
投資その他の資産合計	47,372	49,045
固定資産合計	98,341	104,822
資産合計	146,801	149,813
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 6,729	※2 6,577
短期借入金	3,710	4,710
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,810	※1 3,839
コマーシャル・ペーパー	—	4,000
リース債務	38	55
未払金	※2 3,124	※2 2,988
設備関係未払金	※2 1,600	※2 2,584
未払費用	※2 4,301	※2 3,732
未払法人税等	1,447	280
前受金	9	443
預り金	※2 2,098	※2 1,718
災害損失引当金	—	1,641
賞与引当金	1,165	1,233
その他	767	181
流動負債合計	28,804	33,986
固定負債		
社債	15,000	20,000
長期借入金	※1 10,894	※1 7,061
リース債務	100	108
繰延税金負債	3,182	2,470
環境対策引当金	150	150
退職給付引当金	101	103
資産除去債務	—	250
その他	150	87
固定負債合計	29,578	30,231
負債合計	58,383	64,218

(単位：百万円)

	第97期 (2010年3月31日)	第98期 (2011年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,460	12,460
資本剰余金		
資本準備金	10,203	10,203
その他資本剰余金	1	3
資本剰余金合計	10,205	10,206
利益剰余金		
利益準備金	3,115	3,115
その他利益剰余金		
別途積立金	40,280	40,280
繰越利益剰余金	18,804	20,361
利益剰余金合計	62,199	63,756
自己株式	△1,253	△4,542
株主資本合計	83,611	81,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,752	3,648
評価・換算差額等合計	4,752	3,648
新株予約権	54	64
純資産合計	88,418	85,594
負債純資産合計	146,801	149,813

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
売上高		
売上高	※1 85,575	83,210
売上原価		
製品期首たな卸高	14,249	11,115
合併による製品受入高	—	471
当期製品製造原価	35,858	42,837
当期製品仕入高	※1 19,987	12,343
合計	70,095	66,767
製品他勘定振替高	※2 175	※2 249
製品期末たな卸高	11,115	9,955
売上原価合計	※3 58,804	※3 56,563
売上総利益	26,770	26,646
販売費及び一般管理費	※4, ※5 22,375	※4, ※5 21,501
営業利益	4,394	5,145
営業外収益		
受取利息	114	68
受取配当金	※1 1,323	※1 1,166
設備賃貸料	※1 210	※1 263
その他	125	166
営業外収益合計	1,774	1,664
営業外費用		
支払利息	291	232
社債利息	285	312
売上割引	493	501
貸与資産減価償却費	95	119
為替差損	58	146
その他	379	360
営業外費用合計	1,603	1,672
経常利益	4,565	5,137
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	1,128
関係会社株式売却益	471	1,004
保険差益	—	236
投資有価証券売却益	68	0
その他	16	14
特別利益合計	556	2,384

(単位：百万円)

	第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
特別損失		
災害による損失	—	※6 2,987
事業撤退損	※7 581	422
固定資産除売却損	※8 1,015	※8 352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	184
関係会社支援損	203	—
環境対策引当金繰入額	150	—
その他	56	88
特別損失合計	2,005	4,035
税引前当期純利益	3,116	3,486
法人税、住民税及び事業税	1,200	677
法人税等調整額	△482	△502
法人税等合計	717	175
当期純利益	2,399	3,311

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		16,335	44.3	22,601	50.1
II 労務費		4,621	12.6	6,098	13.5
III 経費					
減価償却費		7,860		7,630	
外注加工費		1,681		1,633	
修繕費		1,786		1,899	
その他		4,556		5,246	
経費計		15,884	43.1	16,409	36.4
当期総製造費用		36,841	100.0	45,110	100.0
期首仕掛品たな卸高		131		400	
合計		36,973		45,511	
期末仕掛品たな卸高		400		458	
他勘定振替高	※1	713		2,215	
当期製品製造原価		35,858		42,837	

(注) ※1 他勘定振替高は、補助部門福利厚生施設等の収入額控除及び用益の社外提供額、東日本大震災により発生した設備不稼動に伴う固定費の振替その他であります。

2 原価計算の方法は主として、単純総合原価計算法ならびに組別総合原価計算法であります。

製造原価の計算は、計算期間における製造原価を要素別に把握し、これを製造部門と補助部門に分類集計しております。次いで相互配賦法により、各補助部門費を各製造部門に配賦して、製品ごとの原価を計算しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,460	12,460
当期末残高	12,460	12,460
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,203	10,203
当期末残高	10,203	10,203
その他資本剰余金		
前期末残高	—	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	1	3
資本剰余金合計		
前期末残高	10,203	10,205
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	10,205	10,206
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,115	3,115
当期末残高	3,115	3,115
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	40,280	40,280
当期末残高	40,280	40,280
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,197	18,804
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,754
当期純利益	2,399	3,311
当期変動額合計	607	1,557
当期末残高	18,804	20,361

(単位：百万円)

	第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	61,592	62,199
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,754
当期純利益	2,399	3,311
当期変動額合計	607	1,557
当期末残高	62,199	63,756
自己株式		
前期末残高	△1,265	△1,253
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△3,301
自己株式の処分	17	13
当期変動額合計	11	△3,288
当期末残高	△1,253	△4,542
株主資本合計		
前期末残高	82,990	83,611
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,754
当期純利益	2,399	3,311
自己株式の取得	△6	△3,301
自己株式の処分	19	14
当期変動額合計	620	△1,729
当期末残高	83,611	81,881

(単位：百万円)

	第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,600	4,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,151	△1,103
当期変動額合計	1,151	△1,103
当期末残高	4,752	3,648
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△5	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	—
当期変動額合計	5	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,595	4,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,156	△1,103
当期変動額合計	1,156	△1,103
当期末残高	4,752	3,648
新株予約権		
前期末残高	47	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	54	64
純資産合計		
前期末残高	86,633	88,418
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,754
当期純利益	2,399	3,311
自己株式の取得	△6	△3,301
自己株式の処分	19	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,163	△1,093
当期変動額合計	1,784	△2,823
当期末残高	88,418	85,594

【重要な会計方針】

	第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 但し、金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を含む)…定額法 上記以外 …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物……………15～50年 構築物……………10～45年 機械及び装置……………7～15年 車両運搬具……………4～7年 工具、器具及び備品…4～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……同左 (4) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、発生年度に一括で償却しております。	同左

	第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 又、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は321百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 災害損失引当金 当事業年度に発生した震災による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 過去勤務債務は、その全額を発生年度に処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

	第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利の借入債務を固定金利に変換することによって、金利上昇リスクを回避し、調達コストの低減化を図り、キャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。なお、当該取引は社内管理規程に従って行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度146百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下のため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当事業年度8百万円)は、資産の総額の100分の1以下のため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第97期 (2010年3月31日)	第98期 (2011年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 担保資産</p> <p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,936百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,625百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,630百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,588百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,436百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,218百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,936百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,625百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,630百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,588百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,782百万円</td></tr> </table> <p>2 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,161百万円</td></tr> </table> <p>上記担保に供している資産のうち、投資有価証券2,801百万円は関係会社の借入金1,320百万円に対し、担保提供されております。</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">4,574百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">2,331百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">1,855百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に関係会社に対する負債として未払金、設備関係未払金、未払費用に含まれるものの合計額2,421百万円があります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>① 保証債務</p> <p>(イ) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td>クレハ・アメリカInc.</td><td style="text-align: right;">5,117百万円 (55,000千米ドル)</td></tr> <tr><td>クレハ・ベトナムCo.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">189百万円 (2,035千米ドル)</td></tr> <tr><td>〃 (円建)</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>上海呉羽化学有限公司(円建)</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,277百万円</td></tr> </table> <p>(ロ) 長期未払金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>クレハサービス(株)</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> </table>	建物	6,936百万円	構築物	6,625百万円	機械及び装置	11,630百万円	土地	3,588百万円	投資有価証券	5,436百万円	計	34,218百万円	建物	6,936百万円	構築物	6,625百万円	機械及び装置	11,630百万円	土地	3,588百万円	計	28,782百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	208百万円	長期借入金	953百万円	計	1,161百万円	長期借入金	1百万円	受取手形	31百万円	売掛金	4,574百万円	買掛金	2,331百万円	預り金	1,855百万円	従業員	302百万円	クレハ・アメリカInc.	5,117百万円 (55,000千米ドル)	クレハ・ベトナムCo.,Ltd.	189百万円 (2,035千米ドル)	〃 (円建)	347百万円	上海呉羽化学有限公司(円建)	320百万円	計	6,277百万円	クレハサービス(株)	437百万円	<p>※1 担保資産</p> <p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,500百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,183百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,511百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,588百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,557百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,341百万円</td></tr> </table> <p>上記のうち、工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,500百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,183百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,511百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,588百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,784百万円</td></tr> </table> <p>2 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内返済予定の 長期借入金</td><td style="text-align: right;">302百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">長期借入金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">650百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952百万円</td></tr> </table> <p>上記担保に供している資産のうち、投資有価証券4,095百万円は関係会社の借入金1,521百万円に対する債務保証にも供されております。</p> <p>上記のうち、工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※2 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">4,003百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,224百万円</td></tr> <tr><td>設備関係未払金</td><td style="text-align: right;">1,977百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に関係会社に対する負債として未払金、未払費用、預り金に含まれるものの合計額2,521百万円があります。</p> <p>3 保証債務</p> <p>① 保証債務</p> <p>(イ) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>クレハ・アメリカInc.</td><td style="text-align: right;">5,404百万円 (65,000千米ドル)</td></tr> <tr><td>クレハ・ベトナムCo.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">127百万円 (1,539千米ドル)</td></tr> <tr><td>〃 (円建)</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>上海呉羽化学有限公司(円建)</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,446百万円</td></tr> </table> <p>(ロ) 長期未払金債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>クレハサービス(株)</td><td style="text-align: right;">420百万円</td></tr> </table>	建物	6,500百万円	構築物	6,183百万円	機械及び装置	9,511百万円	土地	3,588百万円	投資有価証券	4,557百万円	計	30,341百万円	建物	6,500百万円	構築物	6,183百万円	機械及び装置	9,511百万円	土地	3,588百万円	計	25,784百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	302百万円	長期借入金	650百万円	計	952百万円	長期借入金	1百万円	受取手形	60百万円	売掛金	4,003百万円	買掛金	1,224百万円	設備関係未払金	1,977百万円	従業員	243百万円	クレハ・アメリカInc.	5,404百万円 (65,000千米ドル)	クレハ・ベトナムCo.,Ltd.	127百万円 (1,539千米ドル)	〃 (円建)	442百万円	上海呉羽化学有限公司(円建)	227百万円	計	6,446百万円	クレハサービス(株)	420百万円
建物	6,936百万円																																																																																																								
構築物	6,625百万円																																																																																																								
機械及び装置	11,630百万円																																																																																																								
土地	3,588百万円																																																																																																								
投資有価証券	5,436百万円																																																																																																								
計	34,218百万円																																																																																																								
建物	6,936百万円																																																																																																								
構築物	6,625百万円																																																																																																								
機械及び装置	11,630百万円																																																																																																								
土地	3,588百万円																																																																																																								
計	28,782百万円																																																																																																								
1年以内返済予定の 長期借入金	208百万円																																																																																																								
長期借入金	953百万円																																																																																																								
計	1,161百万円																																																																																																								
長期借入金	1百万円																																																																																																								
受取手形	31百万円																																																																																																								
売掛金	4,574百万円																																																																																																								
買掛金	2,331百万円																																																																																																								
預り金	1,855百万円																																																																																																								
従業員	302百万円																																																																																																								
クレハ・アメリカInc.	5,117百万円 (55,000千米ドル)																																																																																																								
クレハ・ベトナムCo.,Ltd.	189百万円 (2,035千米ドル)																																																																																																								
〃 (円建)	347百万円																																																																																																								
上海呉羽化学有限公司(円建)	320百万円																																																																																																								
計	6,277百万円																																																																																																								
クレハサービス(株)	437百万円																																																																																																								
建物	6,500百万円																																																																																																								
構築物	6,183百万円																																																																																																								
機械及び装置	9,511百万円																																																																																																								
土地	3,588百万円																																																																																																								
投資有価証券	4,557百万円																																																																																																								
計	30,341百万円																																																																																																								
建物	6,500百万円																																																																																																								
構築物	6,183百万円																																																																																																								
機械及び装置	9,511百万円																																																																																																								
土地	3,588百万円																																																																																																								
計	25,784百万円																																																																																																								
1年以内返済予定の 長期借入金	302百万円																																																																																																								
長期借入金	650百万円																																																																																																								
計	952百万円																																																																																																								
長期借入金	1百万円																																																																																																								
受取手形	60百万円																																																																																																								
売掛金	4,003百万円																																																																																																								
買掛金	1,224百万円																																																																																																								
設備関係未払金	1,977百万円																																																																																																								
従業員	243百万円																																																																																																								
クレハ・アメリカInc.	5,404百万円 (65,000千米ドル)																																																																																																								
クレハ・ベトナムCo.,Ltd.	127百万円 (1,539千米ドル)																																																																																																								
〃 (円建)	442百万円																																																																																																								
上海呉羽化学有限公司(円建)	227百万円																																																																																																								
計	6,446百万円																																																																																																								
クレハサービス(株)	420百万円																																																																																																								

第97期 (2010年3月31日)	第98期 (2011年3月31日)												
<p>② 経営指導念書等 金融機関からの借入金に対する差し入れ クレハ・ヨーロッパB.V. 1,126百万円 (9,020千ユーロ)</p> <p>なお、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結し、この他に取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	8,900百万円	<p>② 経営指導念書等 金融機関からの借入金に対する差し入れ クレハ・ヨーロッパB.V. 824百万円 (7,010千ユーロ)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結し、この他に取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,900百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	7,900百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	8,900百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900百万円												
借入実行残高	1,000百万円												
差引額	7,900百万円												

(損益計算書関係)

第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																																																		
<p>※1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,466百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">13,965百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高は見本費、減耗その他であります。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,399百万円</p> <p>※4 販売費に属する費用の割合は46%であり一般管理費に属する費用の割合は54%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃及びタンク車費</td> <td style="text-align: right;">2,854百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,626百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,470百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,988百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額は、5,988百万円であり、一般管理費に含まれております。</p>	売上高	17,466百万円	製品仕入高	13,965百万円	受取配当金	763百万円	設備賃貸料	180百万円	運賃及びタンク車費	2,854百万円	広告宣伝費	826百万円	給料・賞与	3,626百万円	賞与引当金繰入額	438百万円	退職給付費用	414百万円	支払手数料	1,470百万円	研究開発費	5,988百万円	減価償却費	412百万円	<p>※1 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかるものが次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">614百万円</td> </tr> <tr> <td>設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高は見本費、減耗その他であります。</p> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">322百万円</p> <p>※4 販売費に属する費用の割合は48%であり一般管理費に属する費用の割合は52%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運賃及びタンク車費</td> <td style="text-align: right;">2,874百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,822百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,206百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額は、5,206百万円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※6 災害による損失の内訳 東日本大震災による損失を計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">内訳 設備復旧費用の見積等</td> <td style="text-align: right;">1,641百万円</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">1,137百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分ほか</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,987百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	614百万円	設備賃貸料	230百万円	運賃及びタンク車費	2,874百万円	給料・賞与	3,822百万円	賞与引当金繰入額	369百万円	退職給付費用	424百万円	支払手数料	1,353百万円	研究開発費	5,206百万円	減価償却費	415百万円	内訳 設備復旧費用の見積等	1,641百万円	操業休止期間中の固定費	1,137百万円	たな卸資産処分ほか	208百万円	計	2,987百万円
売上高	17,466百万円																																																		
製品仕入高	13,965百万円																																																		
受取配当金	763百万円																																																		
設備賃貸料	180百万円																																																		
運賃及びタンク車費	2,854百万円																																																		
広告宣伝費	826百万円																																																		
給料・賞与	3,626百万円																																																		
賞与引当金繰入額	438百万円																																																		
退職給付費用	414百万円																																																		
支払手数料	1,470百万円																																																		
研究開発費	5,988百万円																																																		
減価償却費	412百万円																																																		
受取配当金	614百万円																																																		
設備賃貸料	230百万円																																																		
運賃及びタンク車費	2,874百万円																																																		
給料・賞与	3,822百万円																																																		
賞与引当金繰入額	369百万円																																																		
退職給付費用	424百万円																																																		
支払手数料	1,353百万円																																																		
研究開発費	5,206百万円																																																		
減価償却費	415百万円																																																		
内訳 設備復旧費用の見積等	1,641百万円																																																		
操業休止期間中の固定費	1,137百万円																																																		
たな卸資産処分ほか	208百万円																																																		
計	2,987百万円																																																		

第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)																						
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> <td>福島県いわき市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業区分別に資産をグルーピングし、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>2011年度の培土事業撤退を決議したことに伴い、上記資産について回収可能価額を検証した結果、当事業から生じる損益が、今後マイナスとなる見込みである為、備忘価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損(252百万円)として、特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物83百万円、構築物64百万円、機械及び装置99百万円、工具、器具及び備品5百万円であります。</p>	用途	種類	場所	製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	福島県いわき市	<p>※8 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳 構築物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品ほか</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳 土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損	352百万円	内訳 構築物	173百万円	機械及び装置	99百万円	建物	45百万円	工具、器具及び備品ほか	33百万円	固定資産売却損	0百万円	内訳 土地	0百万円	計	352百万円
用途	種類	場所																					
製造設備	建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品	福島県いわき市																					
固定資産除売却損	352百万円																						
内訳 構築物	173百万円																						
機械及び装置	99百万円																						
建物	45百万円																						
工具、器具及び備品ほか	33百万円																						
固定資産売却損	0百万円																						
内訳 土地	0百万円																						
計	352百万円																						
<p>※8 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産除売却損</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>内訳 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損	1,015百万円	内訳 機械及び装置	810百万円	構築物	105百万円	建物	62百万円	工具、器具及び備品	36百万円	その他	—	固定資産売却損	—	計	1,015百万円							
固定資産除売却損	1,015百万円																						
内訳 機械及び装置	810百万円																						
構築物	105百万円																						
建物	62百万円																						
工具、器具及び備品	36百万円																						
その他	—																						
固定資産売却損	—																						
計	1,015百万円																						

(株主資本等変動計算書関係)

第97期(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	2,520,011	13,492	35,400	2,498,103

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取13,492株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少34,500株及び単元未満株式の売却900株

第98期(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	2,498,103	7,547,257	28,350	10,017,010

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元株式の株主買取請求による買取7,536,000株及び単元未満株式の買取11,257株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少27,000株及び単元未満株式の売却1,350株

(リース取引関係)

第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。	重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第97期 (2010年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,706百万円、関連会社株式655百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第98期 (2011年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式22,460百万円、関連会社株式609百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第97期 (2010年3月31日)	第98期 (2011年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">497百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">471百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,323百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△579百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,744百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,226百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△680百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,906百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△1,162百万円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	770百万円	未払費用	497百万円	賞与引当金	471百万円	減損損失	459百万円	試験研究費	330百万円	固定資産除売却損	190百万円	未払事業税・事業所税	157百万円	関係会社株式評価損	121百万円	ゴルフ会員権	85百万円	退職給付引当金	66百万円	環境対策引当金	60百万円	長期未払金	59百万円	その他	52百万円	繰延税金資産小計	3,323百万円	評価性引当額	△579百万円	繰延税金資産合計	2,744百万円	その他有価証券評価差額金	△3,226百万円	前払年金費用	△680百万円	繰延税金負債合計	△3,906百万円	繰延税金負債の純額	△1,162百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>災害損失</td><td style="text-align: right;">812百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">498百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">481百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">265百万円</td></tr> <tr><td>事業撤退損</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,887百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△378百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,509百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,477百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△769百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△70百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,317百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> </table>	災害損失	812百万円	賞与引当金	498百万円	未払費用	481百万円	たな卸資産評価損	425百万円	減損損失	399百万円	固定資産除売却損	306百万円	試験研究費	265百万円	事業撤退損	170百万円	資産除去債務	101百万円	環境対策引当金	60百万円	未払事業税・事業所税	60百万円	ゴルフ会員権	43百万円	退職給付引当金	41百万円	長期未払金	34百万円	その他	185百万円	繰延税金資産小計	3,887百万円	評価性引当額	△378百万円	繰延税金資産合計	3,509百万円	その他有価証券評価差額金	△2,477百万円	前払年金費用	△769百万円	その他	△70百万円	繰延税金負債合計	△3,317百万円	繰延税金資産の純額	192百万円
たな卸資産評価損	770百万円																																																																																						
未払費用	497百万円																																																																																						
賞与引当金	471百万円																																																																																						
減損損失	459百万円																																																																																						
試験研究費	330百万円																																																																																						
固定資産除売却損	190百万円																																																																																						
未払事業税・事業所税	157百万円																																																																																						
関係会社株式評価損	121百万円																																																																																						
ゴルフ会員権	85百万円																																																																																						
退職給付引当金	66百万円																																																																																						
環境対策引当金	60百万円																																																																																						
長期未払金	59百万円																																																																																						
その他	52百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	3,323百万円																																																																																						
評価性引当額	△579百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	2,744百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△3,226百万円																																																																																						
前払年金費用	△680百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△3,906百万円																																																																																						
繰延税金負債の純額	△1,162百万円																																																																																						
災害損失	812百万円																																																																																						
賞与引当金	498百万円																																																																																						
未払費用	481百万円																																																																																						
たな卸資産評価損	425百万円																																																																																						
減損損失	399百万円																																																																																						
固定資産除売却損	306百万円																																																																																						
試験研究費	265百万円																																																																																						
事業撤退損	170百万円																																																																																						
資産除去債務	101百万円																																																																																						
環境対策引当金	60百万円																																																																																						
未払事業税・事業所税	60百万円																																																																																						
ゴルフ会員権	43百万円																																																																																						
退職給付引当金	41百万円																																																																																						
長期未払金	34百万円																																																																																						
その他	185百万円																																																																																						
繰延税金資産小計	3,887百万円																																																																																						
評価性引当額	△378百万円																																																																																						
繰延税金資産合計	3,509百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△2,477百万円																																																																																						
前払年金費用	△769百万円																																																																																						
その他	△70百万円																																																																																						
繰延税金負債合計	△3,317百万円																																																																																						
繰延税金資産の純額	192百万円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.23%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.73%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.75%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.16%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.76%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.86%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.63%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.02%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.23%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.73%	試験研究費税額控除	△8.75%	外国税額控除	△5.16%	住民税均等割	0.76%	評価性引当額	3.86%	その他	△2.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.02%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.22%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.92%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.20%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.75%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.28%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△14.59%</td></tr> <tr><td>吸収合併に伴う子会社欠損金の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">△7.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.19%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">5.02%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.92%	試験研究費税額控除	△4.20%	外国税額控除	△1.58%	住民税均等割	0.75%	評価性引当額	△2.28%	抱合せ株式消滅差益	△14.59%	吸収合併に伴う子会社欠損金の引継ぎ	△7.63%	その他	△1.19%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.02%																																										
法定実効税率	40.44%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.23%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.73%																																																																																						
試験研究費税額控除	△8.75%																																																																																						
外国税額控除	△5.16%																																																																																						
住民税均等割	0.76%																																																																																						
評価性引当額	3.86%																																																																																						
その他	△2.63%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.02%																																																																																						
法定実効税率	40.44%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.22%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.92%																																																																																						
試験研究費税額控除	△4.20%																																																																																						
外国税額控除	△1.58%																																																																																						
住民税均等割	0.75%																																																																																						
評価性引当額	△2.28%																																																																																						
抱合せ株式消滅差益	△14.59%																																																																																						
吸収合併に伴う子会社欠損金の引継ぎ	△7.63%																																																																																						
その他	△1.19%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.02%																																																																																						

(企業結合等関係)

<p>第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)</p>	<p>第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)</p>									
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(共通支配下の取引等の注記)</p> <p>1. 当社とクレハサービス株式会社との間の吸収分割</p> <p>当社は、2010年4月1日付で連結子会社であるクレハサービス株式会社の不動産賃貸管理事業の一部及び株式管理事業に関する権利義務を当社に承継させる吸収分割を行いました。当該吸収分割の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(イ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="890 705 1401 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>結合会社</th> <th>被結合会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社クレハ</td> <td>クレハサービス株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業</td> <td>不動産の販売・賃貸・管理、保険代理業、旅行業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 企業結合の法的形式 クレハサービス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(ハ) 結合後企業の名称 名称の変更はありません。</p> <p>(ニ) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、クレハサービス株式会社の不動産賃貸管理事業の一部及びそれに関わる資産並びに株式管理事業及びそれに関わる資産について、資産の効率活用を図るため、2010年4月1日を期日として吸収分割により承継いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、この処理により特別利益に抱合せ株式消滅差益として633百万円を計上しております。</p>		結合会社	被結合会社	名称	株式会社クレハ	クレハサービス株式会社	事業の内容	機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業	不動産の販売・賃貸・管理、保険代理業、旅行業
	結合会社	被結合会社								
名称	株式会社クレハ	クレハサービス株式会社								
事業の内容	機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業	不動産の販売・賃貸・管理、保険代理業、旅行業								

第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)									
	<p>2. 当社とクレハプラスチック株式会社との合併 当社は、2010年7月1日付で連結子会社であるクレハプラスチック株式会社を吸収合併いたしました。当該吸収合併の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要 (イ) 結合当事企業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="885 504 1396 672"> <thead> <tr> <th></th> <th>合併会社</th> <th>被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>株式会社クレハ</td> <td>クレハプラスチック株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業</td> <td>合成樹脂の成形加工</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とし、クレハプラスチック株式会社を消滅会社とする吸収合併</p> <p>(ハ) 結合後企業の名称 株式会社クレハ</p> <p>(ニ) 取引の目的を含む取引の概要 「NEWクレラップ」及び業務用食品包装材の製造を行っているクレハプラスチック株式会社との一体化により、開発、製造、販売の一元管理体制を構築し、経営資源の効率的な活用による事業基盤の一層の強化を図るため、2010年7月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>(2) 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、この処理により特別利益に抱合せ株式消滅差益として495百万円を計上しております。</p>		合併会社	被合併会社	名称	株式会社クレハ	クレハプラスチック株式会社	事業の内容	機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業	合成樹脂の成形加工
	合併会社	被合併会社								
名称	株式会社クレハ	クレハプラスチック株式会社								
事業の内容	機能製品事業、化学製品事業、樹脂製品事業	合成樹脂の成形加工								

(資産除去債務関係)

第98期末 (2011年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)		第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	
1株当たり純資産額	493円14銭	1株当たり純資産額	498円23銭
1株当たり当期純利益	13円39銭	1株当たり当期純利益	18円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13円38銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	18円97銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第97期 (2010年3月31日)	第98期 (2011年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	88,418	85,594
普通株式に係る純資産額 (百万円)	88,363	85,530
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	54	64
普通株式の発行済株式数 (株)	181,683,909	181,683,909
普通株式の自己株式数 (株)	2,498,103	10,017,010
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (株)	179,185,806	171,666,899

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,399	3,311
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,399	3,311
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	179,182,518	174,390,413
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた当期純利益調整額の内訳	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用い られた普通株式増加数の内訳 (株)		
新株予約権	108,770	135,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

第97期 (自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)	第98期 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
第一三共(株)	6,000,958	9,829
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,212,610	1,400
三井物産(株)	500,000	722
(株)クラレ	605,000	638
日油(株)	1,133,000	422
カゴメ(株)	230,366	337
タキロン(株)	1,009,436	317
東ソー(株)	1,140,000	313
住友信託銀行(株)	495,053	234
NKSJホールディングス(株)	391,000	221
伊藤ハム(株)	707,785	213
(株)東邦銀行	849,754	196
大日精化工業(株)	485,000	195
東京海上ホールディングス(株)	73,780	176
(株)常陽銀行	491,563	170
(株)三井住友フィナンシャルグループ	46,435	129
その他49銘柄	3,825,939	1,070
計	27,197,680	16,588

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,492	9,367	247	37,612	23,684	855	13,928
構築物	26,282	1,660	211	27,731	18,245	1,181	9,486
機械及び装置	93,081	18,983	2,177	109,886	92,040	5,917	17,846
車両運搬具	357	141	37	461	410	29	51
工具、器具及び備品	10,162	1,315	447	11,030	10,039	528	991
土地	6,740	2,651	0	9,391	—	—	9,391
リース資産	153	69	—	223	66	45	156
建設仮勘定	2,658	6,052	5,311	3,399	—	—	3,399
有形固定資産計	167,929	40,242	8,433	199,738	144,485	8,557	55,252
無形固定資産							
のれん	298	20	—	318	175	62	143
ソフトウェア	740	170	9	901	595	144	305
その他	148	141	118	170	94	7	76
無形固定資産計	1,188	331	128	1,391	866	214	525
長期前払費用	404	0	—	405	255	33	149

(注) 1 当期増加額のうち、子会社との吸収分割及び吸収合併による増加額は次のとおりであります。

建物	8,323百万円
構築物	707百万円
機械及び装置	15,966百万円
車両運搬具	121百万円
工具、器具及び備品	1,008百万円
土地	2,651百万円
建設仮勘定	216百万円
のれん	20百万円
ソフトウェア	13百万円
その他	50百万円

2 1を除く当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	炭素材料製造設備新設工事	303百万円
機械及び装置	炭素繊維原糸製造設備増強工事	239百万円
機械及び装置	ふっ化ビニリデン樹脂製造設備増強工事	235百万円

3 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	食品包装材製造設備譲渡	405百万円
機械及び装置	発電制御設備除却	229百万円

4 無形固定資産及び長期前払費用の前期末残高は、前期末償却済みの残高を控除して記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	153	10	97	10	55
災害損失引当金	—	1,641	—	—	1,641
賞与引当金	1,165	1,233	1,165	—	1,233
環境対策引当金	150	0	0	—	150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	13
預金	
当座預金	4,962
普通預金	24
計	4,987
合計	5,000

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ヤマトマテリアル(株)	125
(株)リチウムエナジージャパン	124
川村産業(株)	102
(株)クレハエンジニアリング	60
宇津商事(株)	45
その他	290
合計	748

期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
2011年4月	290
2011年5月	227
2011年6月	217
2011年7月	11
2011年8月	1
合計	748

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)クレハトレーディング	2,110
BASF Agro B. V.	1,175
田辺三菱製薬(株)	1,069
(株)あらた	835
三菱商事(株)	712
その他	9,997
合計	15,901

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
20,104	86,708	90,911	15,901	85.1	75.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

区分		金額(百万円)	
商品及び製品	機能製品	4,811	
	化学製品	2,388	
	樹脂製品	2,755	
	合計	9,955	
仕掛品	機能製品関係	—	
	化学製品関係	51	
	樹脂製品関係	407	
	合計	458	
原材料及び貯蔵品	原材料	機能製品関係	580
		化学製品関係	402
		樹脂製品関係	509
		全社	757
	貯蔵品	一般資材	935
		包装資材	130
		その他	351
合計	3,667		

② 投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
クレハ・アメリカInc.	16,346
(株)クレハ環境	1,509
クレハ運輸(株)	929
クレハ錦建設(株)	898
クレハ・ヨーロッパB.V.	815
その他13社	2,569
合計	23,069

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)クレハトレーディング	509
旭硝子(株)	508
丸善石油化学(株)	461
京葉モノマー(株)	458
ダイアケミカル(株)	374
その他	4,264
合計	6,577

④ 固定負債

社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	5,000
第2回無担保社債	10,000
第3回無担保社債	5,000
合計	20,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「この会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kureha.co.jp/ir/koukoku.htm
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第97期)	自 2009年4月1日 至 2010年3月31日	2010年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			2010年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第98期 第1四半期)	自 2010年4月1日 至 2010年6月30日	2010年8月12日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び 確認書	(第98期 第2四半期)	自 2010年7月1日 至 2010年9月30日	2010年11月11日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び 確認書	(第98期 第3四半期)	自 2010年10月1日 至 2010年12月31日	2011年2月10日 関東財務局長に提出。
(6) 発行登録書（普通社債） 及びその添付書類			2010年4月30日 関東財務局長に提出。
(7) 発行登録追補書類（普通社債） 及びその添付書類			2010年9月9日 関東財務局長に提出。
(8) 訂正発行登録書（普通社債）			2010年6月25日 関東財務局長に提出。
(9) 訂正発行登録書（普通社債）			2010年7月1日 関東財務局長に提出。
(10) 訂正発行登録書（普通社債）			2010年7月1日 関東財務局長に提出。
(11) 訂正発行登録書（普通社債）			2010年8月12日 関東財務局長に提出。
(12) 訂正発行登録書（普通社債）			2010年11月11日 関東財務局長に提出。
(13) 訂正発行登録書（普通社債）			2011年2月10日 関東財務局長に提出。
(14) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2（株主総会における議 決権行使の結果）の規定に基づく臨時報 告書であります。		2010年6月30日 関東財務局長に提出。
(15) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第3号（特定子会社の異動）の規 定に基づく臨時報告書であります。		2010年7月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2010年6月25日

株式会社クレハ
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレハの2009年4月1日から2010年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレハ及び連結子会社の2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレハの2010年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クレハが2010年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2011年6月24日

株式会社クレハ
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレハの2010年4月1日から2011年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレハ及び連結子会社の2011年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレハの2011年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クレハが2011年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2010年6月25日

株式会社クレハ
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレハの2009年4月1日から2010年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレハの2010年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2011年6月24日

株式会社クレハ
取締役会 御中

監 査 法 人 日 本 橋 事 務 所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 木 下 雅 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレハの2010年4月1日から2011年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレハの2011年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月24日（2011年6月24日）
【会社名】	株式会社クレハ
【英訳名】	KUREHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩 崎 隆 夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 宗 像 敬 吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町3-3-2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2-1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 岩崎隆夫及び取締役専務執行役員 宗像敬吉は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2011年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が連結売上高の概ね95%を占める会社及び連結子会社20社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社12社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が連結売上高の概ね2/3に達している3社の11事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日（2011年6月24日）

【会社名】 株式会社クレハ

【英訳名】 KUREHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 崎 隆 夫

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員 宗 像 敬 吉

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町3-3-2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2-1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岩崎隆夫及び当社最高財務責任者宗像敬吉は、当社の第98期(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

